

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年12月9日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼執行役社長 渡邊 国夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ハイブリッド・インカムオープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成27年6月10日から平成28年6月9日まで) 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成27年 6月 9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

<更新後>

委託会社の概況(平成27年10月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

昭和34年(1959年)12月1日 野村證券投資信託委託株式会社として設立

平成9年(1997年)10月1日 投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

平成12年(2000年)11月1日 野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

平成15年(2003年)6月27日 委員会等設置会社へ移行

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

<更新後>

[1]高格付債およびハイ・イールド・ボンドを実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として積極的な運用を行ないます。

「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」への投資比率は50%：50%程度を基本とし、±10%程度の範囲内で運用を行ないます。

ポートフォリオの平均格付は、BBB以上に維持することを基本とします。

各マザーファンドを通じて投資する債券の格付から計算される平均格付をいいます。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

投資対象債券の格付について

高格付債	AA 格相当以上を中心に BBB 格相当まで
ハイ・イールド・ボンド	主に BB 格相当～B 格相当



S&P	ムーディーズ	高格付債	ハイ・イールド・ボンド	ポートフォリオ平均
AAA	Aaa	AA 格相当以上を中心に BBB 格相当まで	主に BB 格相当～B 格相当	
AA	Aa			
A	A			
BBB	Baa			
BB	Ba			
B	B			
CCC	Caa			
CC	Ca			
C	C			
D				

[2]シティ世界国債インデックス（除く日本）およびBofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックスを野村アセットマネジメントが独自に円換算し、各々を50：50の割合で合成した指数（円ベース）をベンチマークとします。

シティ世界国債インデックス(除く日本)

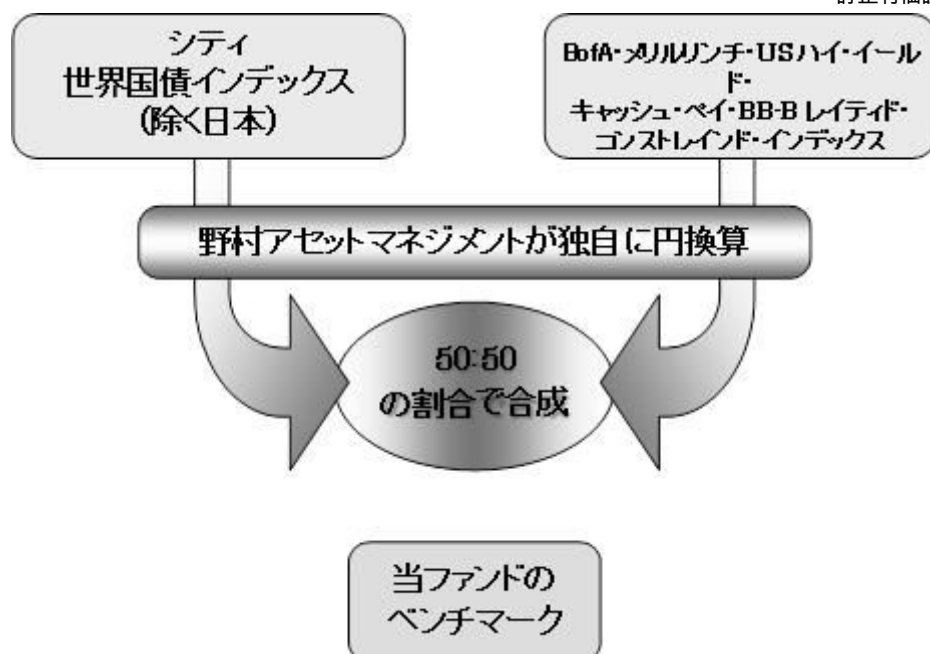
シティ世界国債インデックス（除く日本）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界先進主要国国債市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。

なお、当ファンドでは、シティ世界国債インデックス（除く日本）の各国別指数（現地通貨ベース）を用い、野村アセットマネジメントが独自に円換算した指数を用います。

BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス

BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・BB-Bレイティド・コンストレインド・インデックス（BofAMerrill Lynch US High Yield, CashPay, BB-B Rated, Constrained Index）は、バンクオブアメリカ・メリルリンチが算出する、米国のハイ・イールド・ボンド市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。

なお、当ファンドでは、BofA Merrill Lynch US High Yield, CashPay, BB-B Rated, Constrained Index(USドルベース)をもとに野村アセットマネジメントが独自に円換算した指数を用います。（野村アセットマネジメントは、バンクオブアメリカ・メリルリンチより、当ファンドのベンチマークの算出にあたって同指数を用いることを許諾されております。）



ベンチマークは、世界の債券市場の構造変化または、米国債券市場の構造変化等によっては今後見直す場合があります。

[3]高格付債への投資にあたっては、ソブリン債(シティ世界国債インデックス(除く日本)採用国が発行する国債・政府保証債)を中心とした債券に投資をすることを基本とします。

シティ世界国債インデックス(除く日本)の採用国

アメリカ	カナダ	オーストラリア	オーストリア	ベルギー
デンマーク	フィンランド	フランス	ドイツ	アイルランド
イタリア	オランダ	スペイン	スウェーデン	スイス
イギリス	ポーランド	ノルウェー	シンガポール	マレーシア
メキシコ	南アフリカ			

上記は、平成27年10月末現在の、シティ世界国債インデックス(除く日本)の採用国です。なお、採用国は今後変更される場合があります。

投資する債券の格付は、AA格相当以上を中心にBBB格相当までとします。

カントリーアロケーション¹、デュレーション²などをアクティブに変更することで、リスクの低減を図りつつ、収益の獲得を目指します。

1 債券の発行国別の配分(カントリーアロケーション)の他、為替予約取引を活用^{*}することで、通貨のアロケーションについてもアクティブに変更する場合があります。なお、原則として、対円での為替ヘッジは行ないません。

* 外貨間の為替予約取引をいいます。たとえば、米国ドル売りのユーロ買い等の予約取引がこれに相当します。

2 ポートフォリオのデュレーションは、シティ世界国債インデックス(除く日本)のデュレーション±40%程度以内に維持することを基本とします。

「海外アクティブ債券マザーファンド」の運用にあたっては、NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド; 委託会社の英国現地法人)に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲 : 日本を除く世界の債券(含む短期金融商品)の運用の一部

委託先名称	: NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)
委託先所在地	: 英国 ロンドン市
委託に係る費用	: 「海外アクティブ債券マザーファンド」を投資対象とする証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.03%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

[4]ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、業種分類を考慮した分散投資と企業調査を重視した銘柄選定を基本とします。

米国ドル建てのハイ・イールド・ボンドに投資し、インカムゲインの確保に加え、キャピタルゲインの獲得をめざします。

- ・「ハイ・イールド・ボンド」とは、BB格以下に格付されている債券をいいます。
- ・当ファンドでは、ハイ・イールド・ボンドのうち、主にBB格～B格相当の格付をもつ債券に投資します。なお、一部格付をもたない債券(BB格～B格相当の格付と判断される債券も含まれます)に投資する場合があります。
- ・ハイ・イールド・ボンドへの投資にあたっては、企業調査およびクレジット分析により投資機会をとらえ、投資リスクを抑えることを目指します。

ポートフォリオによる分散投資によりリスクの低減を図ることを基本とします。

- ・同一発行体の発行するハイ・イールド・ボンドへの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の5%¹以内とします。

1 当ハイブリッド・インカムオープンでの実質投資割合は2.5%以内とします。

- ・投資対象を40業種に分類し、1業種あたりの投資割合は、原則としてマザーファンドの信託財産の純資産総額の15%²以内とします。

2 当ハイブリッド・インカムオープンでの実質投資割合は7.5%以内とします。

- ・組入債券がデフォルトした場合、速やかに売却することを基本とします。

「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」の運用にあたっては、「ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク」(NCRAM社)に運用の指図に関する権限のうち、次に関する権限を委託します。

委託する範囲	: 海外の公社債(含む短期金融商品)の運用
委託先名称	: NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)
委託先所在地	: 米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市
委託に係る費用	: 「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を投資対象とする追加型証券投資信託の委託者が受ける報酬から支払うものとし、その報酬額は、当該マザーファンドの信託財産の平均純資産総額(月末純資産総額の平均値)に、年0.50%の率を乗じて得た額とします。

運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ご参考

NCRAM社について

Nomura Corporate Research and Asset Management Inc.(ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク：NCRAM社)は1991年3月に設立された米国に登録されている野村グループの投資顧問会社であり、米国公社債やエマージング・マーケット債で構成されるポートフォリオの運用を行なっています。

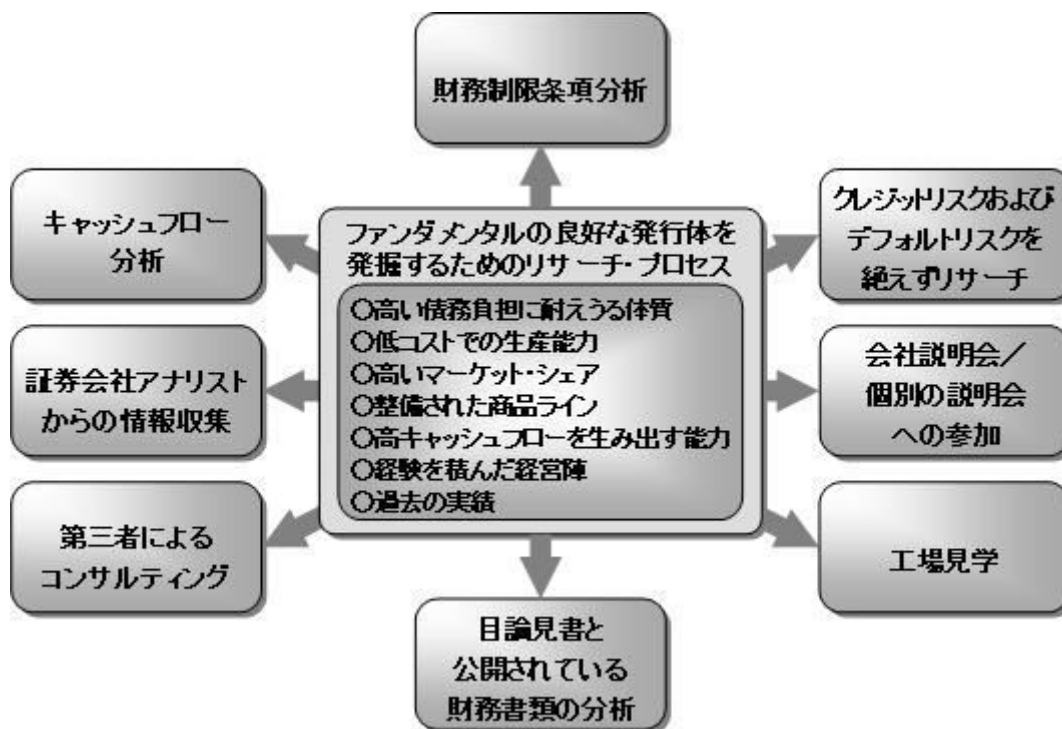
NCRAM社は、クレジットリスクを有する債券の運用において充実した体制を整えています。

NCRAM社はファンダメンタルズの良い企業を発掘するために、リサーチ中心のボトム・アップ・アプローチを採用しています。

デフォルトによる損失を最小限に抑えることを目的にクレジット・リスク管理を徹底し、保守的なポートフォリオ運用を行なっています。

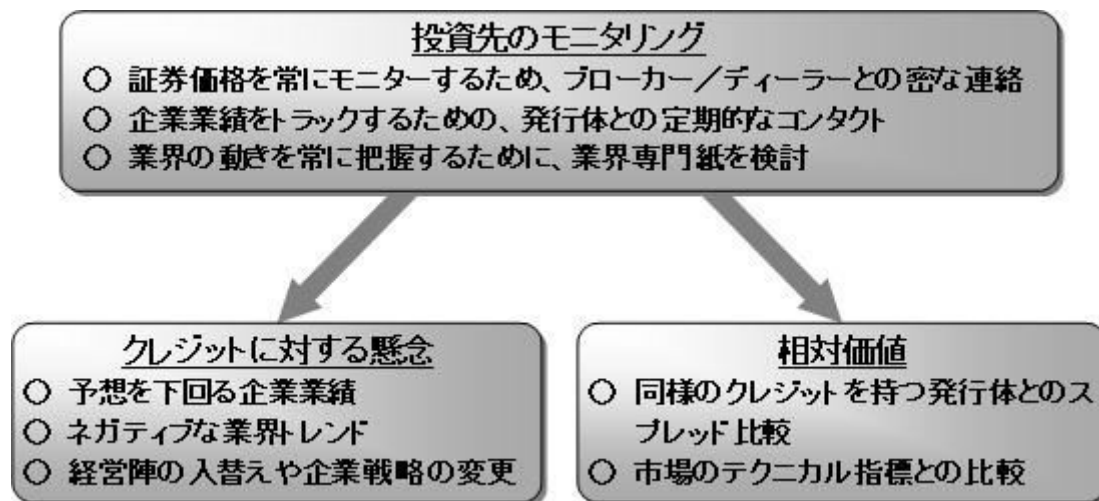
NCRAM社のリサーチプロセス

NCRAM社の信用分析は、企業の業務内容とキャッシュフローを生み出す能力に焦点を当てています。



投資先のモニタリングと規律ある売却

投資先は継続的にモニターされ、状況に応じてポートフォリオを修正します。



（２）投資対象

<更新後>

日本を除く世界の高格付けの債券および米国の高利回りの事業債を実質的な主要投資対象とします。

ファンドは、「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」への投資を通じて、実質的に日本を除く世界の高格付けの債券（「高格付債」といいます。）および米国の高利回りの事業債（「ハイ・イールド・ボンド」といいます。）に投資を行います。

各マザーファンドの主要投資対象

海外アクティブ債券マザーファンド：日本を除く世界の高格付けの債券（「高格付債」）を主要投資対象とします。

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド：米国の米国ドル建て高利回り事業債（ハイ・イールド・ボンド）を主要投資対象とします。

債券の格付けについて

格付とは、債券などの元本および利息が償還まで当初契約の定めどおり返済される確実性の程度を評価したものをいいます。信用度の低い格付をもつ債券ほど、元本および利息が償還まで定めどおりに返済される確実性が低く（信用リスクが大きく）なります。

信用度	S&P 社の場合	ムーディーズ社の場合
↑ 高い	AAA	Aaa
	AA	Aa
	A	A
	BBB	Baa
	BB	Ba
	B	B
	CCC	Caa
	CC	Ca
	C	C
	↓ 低い	D

1つの格付内に等級を設けるため、付加的な記号が用いられることがあります。たとえば、BBB格における平均以上あるいは平均以下の格付を表すために、S&P社ではBBB+、BBB-のように、ムーディーズ社ではBaa1、Baa3のように表記しています。

なお、デリバティブの使用は、ヘッジ目的に限定しません。

投資の対象とする資産の種類(約款第20条)

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「（5）投資制限」、および「」に定めるものに限り、）に係る権利
 - ハ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ニ．金銭債権（イ及びハに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲(約款第21条第1項)

委託者は、信託金を、野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である海外アクティブ債券マザーファンド受益証券およびハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人の発行する債券
4. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を含みます。）

5. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
6. 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
7. 転換社債の転換および新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)の行使により取得した株券
転換社債型新株予約権付社債とは、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)をいいます。
8. コマーシャル・ペーパー
9. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第8号の証券または証書の性質を有するもの
10. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
11. 投資証券、新投資口予約権証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
12. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
13. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
14. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
15. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
16. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
17. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)

なお、第7号の証券または証書および第9号の証券または証書のうち第7号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第1号から第6号までの証券および第9号の証券のうち第1号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第10号および第11号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(約款第21条第2項)

委託者は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に掲げるものを除く。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって、金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 5の2. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
6. 日本の会社に類似した性質を有しない外国の者が発行する債務証券または証書(上記「(2)投資対象 有価証券の指図範囲」に定める証券または証書を除きます。)

その他の投資対象

1. 先物取引等
2. スワップ取引

3. 金利先渡取引

「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」という。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」という。）までの期間に係る国内又は海外において代表的利率として公表される預金契約又は金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」という。）の数値を取り決め、その取決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額及び当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

4. 為替先渡取引

「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引及び当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいう。以下この項において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいう。以下この項において同じ。）を取り決め、その取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭又はその取決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

5. 直物為替先渡取引

「直物為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金の授受を約する取引その他これに類似する取引をいいます。

3 投資リスク

< 更新後 >

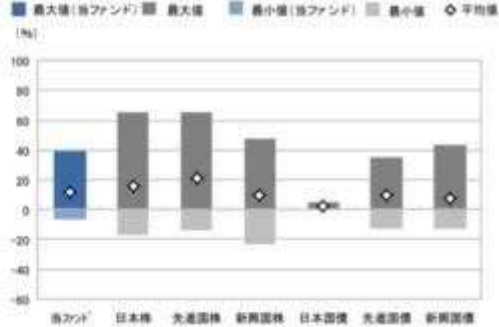
リスクの定量的比較

(2010年11月末～2015年10月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	39.3	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値(%)	△6.3	△17.0	△13.8	△22.8	0.4	△12.7	△12.4
平均値(%)	12.0	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2010年11月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株：MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債：NOMURA-BPI国債
- 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)
- 新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSA指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)・・・「シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、JPM)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去の「パフォーマンス」は将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあります。また、発行体の引受人、ブレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)「指数スポンサー」は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JP MorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSP, J.P. Morgan Securities PLC. またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他)

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

＜更新後＞

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315% (国税(所得税及び復興特別所得税)15.315%および地方税5%)の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

< 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対する課税 >

換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)については、申告分離課税により20.315% (国税15.315%および地方税5%)の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

[譲渡損失と収益分配金との間の損益通算について]

換金(解約)時および償還時の差損(譲渡損失)については、確定申告等により上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金配当金に限ります。)との通算が可能です。

平成28年1月1日以降の損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^(注2)	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、平成27年12月31日以前に発行された公社債(同族会社が発行した社債を除きます。)などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金(解約)時および償還時の個別元本超過額については、15.315% (国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

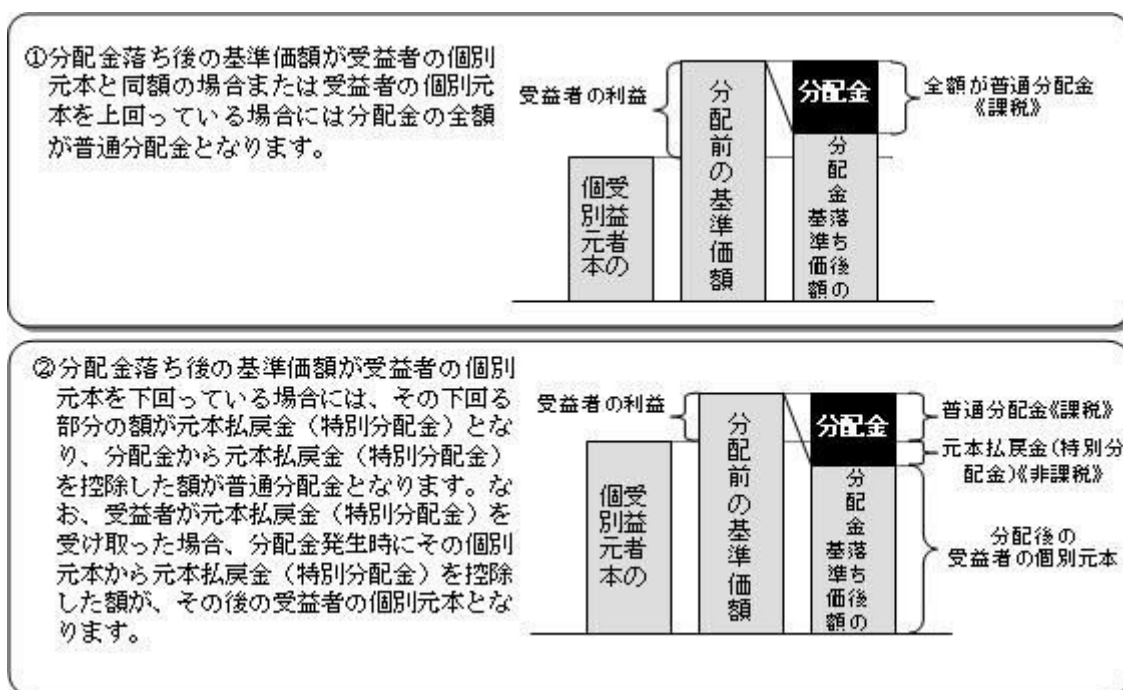
個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容（平成27年10月末現在）が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は平成27年10月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）投資状況

ハイブリッド・インカムオープン

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,388,086,875	100.02
現金・預金・その他資産（負債控除後）		795,664	0.02
合計（純資産総額）		3,387,291,211	100.00

（参考）海外アクティブ債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	4,627,581,481	22.04
	メキシコ	1,608,751,260	7.66
	ドイツ	1,411,182,634	6.72
	イタリア	3,723,331,233	17.73
	フランス	1,956,075,933	9.31
	オランダ	61,313,630	0.29
	スペイン	1,941,321,529	9.24
	ベルギー	725,957,475	3.45
	イギリス	1,954,132,308	9.31
	スウェーデン	142,319,342	0.67
	ノルウェー	16,175,872	0.07
	ポーランド	101,777,056	0.48
	オーストラリア	47,641,994	0.22
	小計	18,317,561,747	87.27
現金・預金・その他資産（負債控除後）		2,671,295,660	12.72
合計（純資産総額）		20,988,857,407	100.00

その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
債券先物取引	買建	アメリカ	57,555,956	0.27
	売建	アメリカ	680,986,267	3.24
	売建	ドイツ	518,361,606	2.46

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
-------	------	---------	---------

社債券	アメリカ	19,829,120,189	94.76
現金・預金・その他資産（負債控除後）		1,095,440,695	5.23
合計（純資産総額）		20,924,560,884	100.00

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

ハイブリッド・インカムオープン

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	256,022,770	6.6940	1,713,816,423	6.7002	1,715,403,763	50.64
2	日本	親投資信託 受益証券	海外アクティブ債券マザーファンド	851,324,874	1.9651	1,672,938,510	1.9648	1,672,683,112	49.38

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

（参考）海外アクティブ債券マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 （円）	簿価 金額 （円）	評価 単価 （円）	評価 金額 （円）	利率 （%）	償還期限	投資 比率 （%）
1	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	10,800,000	13,119.55	1,416,912,087	12,723.30	1,374,117,270	4.625	2017/2/15	6.54
2	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	181,000,000	729.51	1,320,422,371	735.27	1,330,851,529	4.75	2018/6/14	6.34
3	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	6,000,000	15,495.78	929,747,160	15,551.57	933,094,728	4.5	2020/2/1	4.44
4	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	5,420,000	14,885.07	806,771,327	14,492.57	785,497,745	5.25	2017/8/1	3.74
5	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	4,900,000	15,290.48	749,233,806	15,247.37	747,121,385	4.25	2019/9/1	3.55
6	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	4,600,000	15,478.25	711,999,552	15,781.39	725,944,032	3.8	2024/4/30	3.45
7	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,300,000	16,647.93	715,860,990	16,743.70	719,979,296	5	2037/5/15	3.43
8	イギリス	国債証券	UK TREASURY	3,500,000	20,144.00	705,040,024	19,942.40	697,984,080	2.75	2024/9/7	3.32
9	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,600,000	12,135.01	679,560,578	12,229.79	684,868,275	2	2022/2/15	3.26
10	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,900,000	17,136.57	668,326,409	17,348.79	676,603,111	5	2025/3/1	3.22
11	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	5,400,000	12,467.44	673,241,814	12,477.25	673,771,889	2.5	2024/5/15	3.21
12	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,700,000	16,717.38	618,543,426	17,187.53	635,938,610	5.85	2022/1/31	3.02

13	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3,700,000	14,869.67	550,178,114	14,884.72	550,734,714	2.5	2020/10/25	2.62
14	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	4,500,000	12,280.14	552,606,415	12,155.17	546,982,756	3	2044/11/15	2.60
15	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,100,000	20,326.81	426,863,141	20,452.93	429,511,665	5.5	2029/4/25	2.04
16	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	2,800,000	15,185.29	425,188,294	15,125.82	423,523,145	3.5	2019/7/4	2.01
17	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	3,200,000	13,007.28	416,233,184	12,812.09	409,986,988	3.5	2018/2/15	1.95
18	イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,000,000	17,899.65	357,993,173	20,173.08	403,461,648	5.75	2033/2/1	1.92
19	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,550,000	26,059.00	403,914,569	25,162.98	390,026,263	8	2021/6/7	1.85
20	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	3,000,000	12,787.94	383,638,465	12,935.89	388,076,783	0.5	2025/5/25	1.84
21	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	2,500,000	15,256.67	381,416,850	15,495.78	387,394,650	2.6	2024/6/22	1.84
22	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,500,000	24,988.96	374,834,480	25,530.05	382,950,854	4.75	2038/12/7	1.82
23	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,900,000	20,036.58	380,695,130	19,706.81	374,429,466	6.25	2024/1/4	1.78
24	スペイン	国債証券	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2,000,000	16,378.90	327,578,126	16,619.61	332,392,248	5.5	2021/4/30	1.58
25	フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,500,000	21,029.90	315,448,506	21,074.78	316,121,805	4.5	2041/4/25	1.50
26	ベルギー	国債証券	BELGIUM KINGDOM	1,800,000	16,612.97	299,033,467	16,466.84	296,403,235	4.25	2021/9/28	1.41
27	ドイツ	国債証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,250,000	21,925.24	274,065,525	23,428.43	292,855,411	4.75	2040/7/4	1.39
28	フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	2,000,000	13,472.23	269,444,685	13,581.54	271,630,966	0.5	2019/11/25	1.29
29	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	1,800,000	12,010.23	216,184,218	12,104.16	217,875,007	1.25	2019/4/30	1.03
30	メキシコ	国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT	25,000,000	815.61	203,902,513	818.80	204,701,952	8	2020/6/11	0.97

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	87.27
合計	87.27

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	社債券	KINDER MORGAN INC/DELAWA	1,720,000	12,760.87	219,487,035	12,033.80	206,981,458	7.42	2037/2/15	0.98
2	アメリカ	社債券	DISH DBS CORP	1,250,000	12,845.62	160,570,313	13,238.55	165,481,875	7.875	2019/9/1	0.79
3	アメリカ	社債券	NIELSEN FINANCE LLC/CO	1,275,000	11,863.31	151,257,234	12,301.57	156,845,081	5	2022/4/15	0.74
4	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC	1,045,000	13,948.23	145,759,035	14,326.65	149,713,493	8	2020/3/15	0.71

5	アメリカ	社債券	ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	1,100,000	12,906.07	141,966,825	12,694.50	139,639,500	7.64	2049/3/29	0.66
6	アメリカ	社債券	SPRINT COMMUNICATIONS	1,075,000	12,140.05	130,505,565	12,377.13	133,054,228	8.375	2017/8/15	0.63
7	アメリカ	社債券	EQUINIX INC	1,025,000	12,120.22	124,232,306	12,603.82	129,189,206	5.375	2023/4/1	0.61
8	アメリカ	社債券	HCA INC	900,000	13,843.05	124,587,450	13,933.72	125,403,525	7.5	2022/2/15	0.59
9	アメリカ	社債券	SERVICE CORP INTL	875,000	14,235.97	124,564,782	14,326.65	125,358,188	8	2021/11/15	0.59
10	アメリカ	社債券	RADIO SYSTEMS CORP	975,000	12,694.50	123,771,376	12,845.62	125,244,844	8.375	2019/11/1	0.59
11	アメリカ	社債券	STANDARD PACIFIC CORP	850,000	13,691.92	116,381,363	13,963.95	118,693,575	8.375	2018/5/15	0.56
12	アメリカ	社債券	UNIVISION COMMUNICATIONS	920,000	12,776.63	117,545,025	12,757.12	117,365,561	6.75	2022/9/15	0.56
13	アメリカ	社債券	CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	981,000	11,969.10	117,416,872	11,908.65	116,823,857	7.25	2019/11/15	0.55
14	アメリカ	社債券	CENTURYLINK INC	975,000	10,639.20	103,732,200	11,848.20	115,519,950	5.8	2022/3/15	0.55
15	アメリカ	社債券	NUMERICABLE GROUP SA	900,000	11,666.85	105,001,650	12,090.00	108,810,000	6	2022/5/15	0.52
16	アメリカ	社債券	WEST CORP	950,000	11,319.26	107,532,994	11,440.16	108,681,544	5.375	2022/7/15	0.51
17	アメリカ	社債券	ALLY FINANCIAL INC	759,000	13,963.95	105,986,381	14,175.52	107,592,235	7.5	2020/9/15	0.51
18	アメリカ	社債券	BANKRATE INC	875,000	11,908.64	104,200,687	12,180.67	106,580,906	6.125	2018/8/15	0.50
19	アメリカ	社債券	ICAHN ENTERPRISES/FIN	825,000	12,346.91	101,862,028	12,482.32	102,979,144	5.875	2022/2/1	0.49
20	アメリカ	社債券	SONIC AUTOMOTIVE INC	775,000	12,996.75	100,724,813	12,936.30	100,256,325	7	2022/7/15	0.47
21	アメリカ	社債券	LIFEPOINT HOSPITALS INC	798,000	12,362.02	98,648,960	12,241.12	97,684,178	5.5	2021/12/1	0.46
22	アメリカ	社債券	RSI HOME PRODUCTS INC	775,000	12,331.80	95,571,451	12,513.15	96,976,913	6.5	2023/3/15	0.46
23	アメリカ	社債券	SCHAEFFLER HLDG FIN BV	750,000	12,890.96	96,682,219	12,860.73	96,455,531	6.25	2019/11/15	0.46
24	アメリカ	社債券	SABINE PASS LIQUEFACTION	800,000	11,334.37	90,675,000	12,029.55	96,236,400	5.625	2021/2/1	0.45
25	アメリカ	社債券	LAREDO PETROLEUM INC	800,000	11,908.65	95,269,200	11,938.87	95,511,000	7.375	2022/5/1	0.45
26	アメリカ	社債券	CIT GROUP INC	750,000	12,467.81	93,508,594	12,482.92	93,621,938	5	2017/5/15	0.44
27	アメリカ	社債券	GENON ESCROW CORP	925,000	11,455.27	105,961,294	10,095.15	93,380,138	9.875	2020/10/15	0.44
28	アメリカ	社債券	HCA INC	720,000	12,785.17	92,053,260	12,936.30	93,141,360	5.875	2023/5/1	0.44

29	アメリカ	社債券	NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	680,470.34	13,359.44	90,907,094	13,389.67	91,112,767	7.75	2025/12/15	0.43
30	アメリカ	社債券	NAVIENT CORP	800,000	10,004.47	80,035,800	10,805.43	86,443,500	5.875	2024/10/25	0.41

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	94.76
合計	94.76

投資不動産物件

ハイブリッド・インカムオープン

該当事項はありません。

(参考) 海外アクティブ債券マザーファンド

該当事項はありません。

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

ハイブリッド・インカムオープン

該当事項はありません。

(参考) 海外アクティブ債券マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	国/地域	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額	帳簿価額 (円)	評価額	評価額 (円)	投資 比率 (%)
債券先 物取引	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	T-NOTE先物(2年) (2015年12月限)	売建	10	米ドル	2,188,906.3	264,638,770	2,187,187.5	264,430,968	1.25
	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	T-NOTE先物(10年) (2015年12月限)	売建	27	米ドル	3,440,812.5	415,994,231	3,445,453.26	416,555,299	1.98
	アメリカ	シカゴ ボード オ ブ トレー ド	T-ULTRA先物(2015 年12月限)	買建	3	米ドル	475,757.82	57,519,121	476,062.5	57,555,956	0.27

ドイツ	ユーレックス・ドイツ 金融先物取引所	SCHATZ先物(2015 年12月限)	売建	35	ユーロ	3,895,850	517,524,714	3,902,150	518,361,606	2.46
-----	-----------------------	-------------------------	----	----	-----	-----------	-------------	-----------	-------------	------

(参考) ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

ハイブリッド・インカムオープン

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4特定期間	(2006年 3月15日)	26,790	26,986	1.0910	1.0990
第5特定期間	(2006年 9月15日)	26,829	27,036	1.1041	1.1126
第6特定期間	(2007年 3月15日)	24,477	24,762	1.1185	1.1315
第7特定期間	(2007年 9月18日)	22,344	22,602	1.0792	1.0917
第8特定期間	(2008年 3月17日)	18,236	18,392	0.9378	0.9458
第9特定期間	(2008年 9月16日)	17,135	17,288	0.9477	0.9562
第10特定期間	(2009年 3月16日)	12,927	13,064	0.7586	0.7666
第11特定期間	(2009年 9月15日)	13,526	13,657	0.8226	0.8306
第12特定期間	(2010年 3月15日)	12,967	13,156	0.8222	0.8342
第13特定期間	(2010年 9月15日)	11,676	11,859	0.7650	0.7770
第14特定期間	(2011年 3月15日)	10,416	10,586	0.7345	0.7465
第15特定期間	(2011年 9月15日)	8,853	9,013	0.6663	0.6783
第16特定期間	(2012年 3月15日)	8,405	8,546	0.7134	0.7254
第17特定期間	(2012年 9月18日)	6,732	6,822	0.6723	0.6813
第18特定期間	(2013年 3月15日)	6,224	6,293	0.8110	0.8200
第19特定期間	(2013年 9月17日)	5,090	5,147	0.8036	0.8126
第20特定期間	(2014年 3月17日)	4,479	4,527	0.8414	0.8504
第21特定期間	(2014年 9月16日)	4,132	4,175	0.8674	0.8764
第22特定期間	(2015年 3月16日)	3,929	3,959	0.9398	0.9468
第23特定期間	(2015年 9月15日)	3,445	3,471	0.9089	0.9159
	2014年10月末日	4,074		0.8852	
	11月末日	4,239		0.9498	
	12月末日	4,205		0.9585	
	2015年 1月末日	4,025		0.9337	
	2月末日	4,031		0.9473	

3月末日	3,888	0.9393
4月末日	3,807	0.9383
5月末日	3,849	0.9583
6月末日	3,695	0.9375
7月末日	3,639	0.9411
8月末日	3,496	0.9158
9月末日	3,370	0.8917
10月末日	3,387	0.9078

分配の推移

ハイブリッド・インカムオープン

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2005年 9月16日～2006年 3月15日	0.0240円
第5特定期間	2006年 3月16日～2006年 9月15日	0.0255円
第6特定期間	2006年 9月16日～2007年 3月15日	0.0355円
第7特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	0.0385円
第8特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	0.0310円
第9特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	0.0250円
第10特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	0.0240円
第11特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	0.0240円
第12特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	0.0320円
第13特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	0.0360円
第14特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.0360円
第15特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	0.0360円
第16特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	0.0360円
第17特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	0.0270円
第18特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	0.0270円
第19特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	0.0270円
第20特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	0.0270円
第21特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	0.0270円
第22特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	0.0210円
第23特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	0.0210円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

収益率の推移

ハイブリッド・インカムオープン

	計算期間	収益率
--	------	-----

第4特定期間	2005年 9月16日～2006年 3月15日	5.1%
第5特定期間	2006年 3月16日～2006年 9月15日	3.5%
第6特定期間	2006年 9月16日～2007年 3月15日	4.5%
第7特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	0.1%
第8特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	10.2%
第9特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	3.7%
第10特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	17.4%
第11特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	11.6%
第12特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	3.8%
第13特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	2.6%
第14特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	0.7%
第15特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	4.4%
第16特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	12.5%
第17特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	2.0%
第18特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	24.6%
第19特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	2.4%
第20特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	8.1%
第21特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	6.3%
第22特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	10.8%
第23特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	1.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

ハイブリッド・インカムオープン

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2005年 9月16日～2006年 3月15日	4,997,657,206	2,839,492,625	24,555,974,335
第5特定期間	2006年 3月16日～2006年 9月15日	2,076,333,043	2,331,854,599	24,300,452,779
第6特定期間	2006年 9月16日～2007年 3月15日	538,507,634	2,954,909,408	21,884,051,005
第7特定期間	2007年 3月16日～2007年 9月18日	379,281,205	1,559,866,077	20,703,466,133
第8特定期間	2007年 9月19日～2008年 3月17日	217,302,161	1,474,129,004	19,446,639,290
第9特定期間	2008年 3月18日～2008年 9月16日	139,116,644	1,505,612,833	18,080,143,101
第10特定期間	2008年 9月17日～2009年 3月16日	78,565,084	1,117,167,130	17,041,541,055
第11特定期間	2009年 3月17日～2009年 9月15日	93,323,090	690,901,367	16,443,962,778
第12特定期間	2009年 9月16日～2010年 3月15日	256,277,012	927,993,567	15,772,246,223
第13特定期間	2010年 3月16日～2010年 9月15日	782,976,436	1,291,554,865	15,263,667,794
第14特定期間	2010年 9月16日～2011年 3月15日	456,026,751	1,537,654,910	14,182,039,635
第15特定期間	2011年 3月16日～2011年 9月15日	513,671,562	1,408,295,043	13,287,416,154
第16特定期間	2011年 9月16日～2012年 3月15日	122,672,195	1,628,198,162	11,781,890,187

第17特定期間	2012年 3月16日～2012年 9月18日	101,571,517	1,870,105,840	10,013,355,864
第18特定期間	2012年 9月19日～2013年 3月15日	66,981,663	2,404,646,841	7,675,690,686
第19特定期間	2013年 3月16日～2013年 9月17日	102,350,860	1,443,034,026	6,335,007,520
第20特定期間	2013年 9月18日～2014年 3月17日	25,089,687	1,035,963,675	5,324,133,532
第21特定期間	2014年 3月18日～2014年 9月16日	31,344,638	591,324,431	4,764,153,739
第22特定期間	2014年 9月17日～2015年 3月16日	18,478,665	601,142,696	4,181,489,708
第23特定期間	2015年 3月17日～2015年 9月15日	6,885,869	397,803,550	3,790,572,027

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

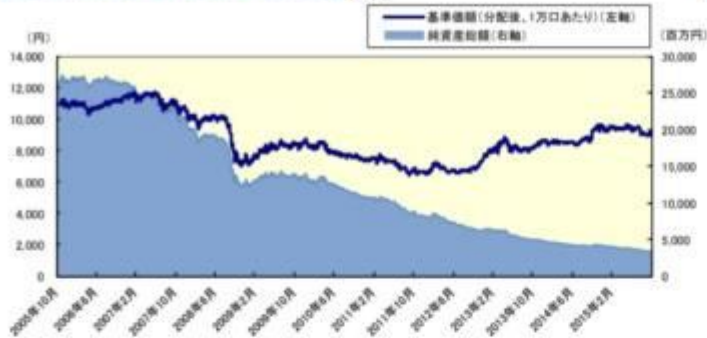
参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2015年10月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(日次)



分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2015年9月	70 円
2015年7月	70 円
2015年5月	70 円
2015年3月	70 円
2015年1月	70 円
直近1年間累計	420 円
設定来累計	6,400 円

主要な資産の状況

銘柄別投資比率

銘柄	投資比率 (%)
海外アクティブ債券マザーファンド	49.4
ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド	50.6

実質的な銘柄別投資比率(上位)

・「海外アクティブ債券マザーファンド」を通じての投資銘柄

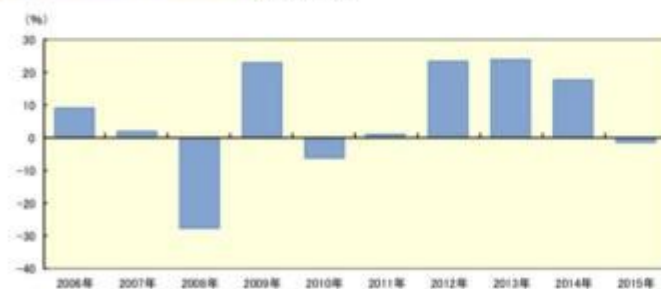
順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	US TREASURY NOTE	国債証券	3.2
2	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	3.1
3	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	2.2
4	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.8
5	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.8
6	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	国債証券	1.7
7	US TREASURY N/B	国債証券	1.7
8	UK TREASURY	国債証券	1.6
9	US TREASURY N/B	国債証券	1.6
10	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	1.6

・「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」を通じての投資銘柄

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	KINDER MORGAN INC/DELAWA	社債券	0.5
2	DISH DBS CORP	社債券	0.4
3	NIELSEN FINANCE LLC/CO	社債券	0.4
4	ALLY FINANCIAL INC	社債券	0.4
5	ROYAL BK SCOTLAND GRP PLC	社債券	0.3
6	SPRINT COMMUNICATIONS	社債券	0.3
7	EQUINIX INC	社債券	0.3
8	HCA INC	社債券	0.3
9	SERVICE CORP INTL	社債券	0.3
10	RADIO SYSTEMS CORP	社債券	0.3

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2015年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(平成27年3月17日から平成27年9月15日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

ハイブリッド・インカムオープン

(1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	前期 (平成27年 3月16日現在)	当期 (平成27年 9月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,392,588	21,429,796
親投資信託受益証券	3,909,750,164	3,431,932,654
未収入金	60,000,000	30,000,000
未収利息	11	38
流動資産合計	3,976,142,763	3,483,362,488
資産合計	3,976,142,763	3,483,362,488
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,270,427	26,534,004
未払解約金	8,145,340	3,321,049
未払受託者報酬	356,631	328,327
未払委託者報酬	8,559,105	7,879,790
その他未払費用	14,246	13,112
流動負債合計	46,345,749	38,076,282
負債合計	46,345,749	38,076,282
純資産の部		
元本等		
元本	4,181,489,708	3,790,572,027
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	251,692,694	345,285,821
(分配準備積立金)	8,639,279	1,963,215
元本等合計	3,929,797,014	3,445,286,206
純資産合計	3,929,797,014	3,445,286,206
負債純資産合計	3,976,142,763	3,483,362,488

(2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	前期 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	当期 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日
営業収益		
受取利息	6,604	5,536
有価証券売買等損益	453,995,152	9,817,510

	前期 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	当期 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日
営業収益合計	454,001,756	9,811,974
営業費用		
受託者報酬	1,099,702	1,009,306
委託者報酬	26,392,732	24,223,400
その他費用	43,928	40,312
営業費用合計	27,536,362	25,273,018
営業利益又は営業損失()	426,465,394	35,084,992
経常利益又は経常損失()	426,465,394	35,084,992
当期純利益又は当期純損失()	426,465,394	35,084,992
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	10,257,862	1,788,155
期首剰余金又は期首欠損金()	631,667,798	251,692,694
剰余金増加額又は欠損金減少額	57,203,857	25,819,186
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	57,203,857	25,819,186
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,979,390	434,463
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,979,390	434,463
分配金	91,456,895	82,104,703
期末剰余金又は期末欠損金()	251,692,694	345,285,821

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、平成27年 3月17日から平成27年 9月15日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成27年 3月16日現在	当期 平成27年 9月15日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 4,181,489,708口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 3,790,572,027口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 251,692,694円	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 345,285,821円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9398円 (10,000口当たり純資産額) (9,398円)	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9089円 (10,000口当たり純資産額) (9,089円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	当期 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日																																																																																																												
<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っていません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 1,932,805円</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 50,984,355円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成26年 9月17日から平成26年11月17日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>33,391,049円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>62,109,600円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>15,035,403円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>110,536,052円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,524,707,260口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>244円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>31,672,950円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成26年11月18日から平成27年 1月15日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>25,479,593円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>59,849,495円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>16,133,511円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>101,462,599円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,359,074,068口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>232円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	33,391,049円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	62,109,600円	分配準備積立金額	D	15,035,403円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,536,052円	当ファンドの期末残存口数	F	4,524,707,260口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	244円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	31,672,950円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	25,479,593円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	59,849,495円	分配準備積立金額	D	16,133,511円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,462,599円	当ファンドの期末残存口数	F	4,359,074,068口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	232円	<p>1. 運用の外部委託費用</p> <p>当ファンドの主要投資対象である海外アクティブ債券マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用として、個別契約により当社は運用会社であるNOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED(ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド)に対し総額で以下の金額を支払っております。なお、信託財産からの直接的な支弁は行っていません。</p> <p>また、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 2,750,908円</p> <p>当ファンドの主要投資対象であるハイ・イールド ボンド オープンマザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用</p> <p>なお、以下の金額は当該マザーファンドを投資対象とする全てのベビーファンドの合計額となっております。</p> <p>支払金額 53,116,759円</p> <p>2. 分配金の計算過程</p> <p>平成27年 3月17日から平成27年 5月15日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>22,733,621円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>55,398,486円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,325,947円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>86,458,054円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>4,032,393,718口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>214円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>70円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>28,226,756円</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成27年 5月16日から平成27年 7月15日まで</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,357,640円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>53,672,626円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,743,108円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>80,773,374円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>3,906,277,576口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>206円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	22,733,621円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	55,398,486円	分配準備積立金額	D	8,325,947円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,458,054円	当ファンドの期末残存口数	F	4,032,393,718口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	214円	10,000口当たり分配金額	H	70円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,226,756円	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,357,640円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	53,672,626円	分配準備積立金額	D	2,743,108円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,773,374円	当ファンドの期末残存口数	F	3,906,277,576口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	206円
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	33,391,049円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																											
収益調整金額	C	62,109,600円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	15,035,403円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,536,052円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,524,707,260口																																																																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	244円																																																																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	31,672,950円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	25,479,593円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																											
収益調整金額	C	59,849,495円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	16,133,511円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	101,462,599円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,359,074,068口																																																																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	232円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	22,733,621円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																											
収益調整金額	C	55,398,486円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	8,325,947円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	86,458,054円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	4,032,393,718口																																																																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	214円																																																																																																											
10,000口当たり分配金額	H	70円																																																																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	28,226,756円																																																																																																											
項目																																																																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	24,357,640円																																																																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																																																																											
収益調整金額	C	53,672,626円																																																																																																											
分配準備積立金額	D	2,743,108円																																																																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	80,773,374円																																																																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	3,906,277,576口																																																																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	206円																																																																																																											

10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	30,513,518円

平成27年 1月16日から平成27年 3月16日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	27,269,908円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	57,430,092円
分配準備積立金額	D	10,639,798円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	95,339,798円
当ファンドの期末残存口数	F	4,181,489,708口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	228円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	29,270,427円

10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	27,343,943円

平成27年 7月16日から平成27年 9月15日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	19,257,908円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	50,198,368円
分配準備積立金額	D	1,658,167円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	71,114,443円
当ファンドの期末残存口数	F	3,790,572,027口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	187円
10,000口当たり分配金額	H	70円
収益分配金金額	$I=F \times H/10,000$	26,534,004円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	当期 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 平成27年 3月16日現在	当期 平成27年 9月15日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	当期 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	当期 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日
期首元本額 4,764,153,739円	期首元本額 4,181,489,708円

期中追加設定元本額	18,478,665円	期中追加設定元本額	6,885,869円
期中一部解約元本額	601,142,696円	期中一部解約元本額	397,803,550円

2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	前期 自 平成26年 9月17日 至 平成27年 3月16日	当期 自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	73,501,227	64,486,238
合計	73,501,227	64,486,238

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月15日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド		1,729,070,274	
		海外アクティブ債券マザーファンド		1,702,862,380	
	小計	銘柄数：2 組入時価比率：99.6%		3,431,932,654 100.0%	
合計				3,431,932,654	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「海外アクティブ債券マザーファンド」および「ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

海外アクティブ債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成27年 9月15日現在）	
資産の部	
流動資産	
預金	325,088,451
コール・ローン	760,248,810
国債証券	18,338,599,417
派生商品評価勘定	17,211,436
未収入金	132,689,041
未収利息	138,605,943
前払費用	38,135,747
差入委託証拠金	69,078,000
流動資産合計	19,819,656,845
資産合計	19,819,656,845
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,520,408
未払金	117,856,428
未払解約金	30,300,000
流動負債合計	157,676,836
負債合計	157,676,836
純資産の部	
元本等	
元本	10,005,635,500
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	9,656,344,509
元本等合計	19,661,980,009
純資産合計	19,661,980,009
負債純資産合計	19,819,656,845

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 先物取引
--------------------	--

	<p>計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 9月15日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.9651円
(10,000口当たり純資産額)	(19,651円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、債券先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする債券・金利等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>当ファンドは、信託財産に属する資産の為替変動リスクの低減、並びに信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p>

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月15日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
派生商品評価勘定	
デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており	
ます。	

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 9月15日現在	
期首	平成27年 3月17日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	7,830,058,694円
同期中における追加設定元本額	3,019,437,687円
同期中における一部解約元本額	843,860,881円
期末元本額	10,005,635,500円
期末元本額の内訳*	
ハイブリッド・インカムオープン	866,552,532円
野村外国債券アクティブファンドAコース(野村SMA向け)	4,076,661,898円
野村外国債券アクティブファンドBコース(野村SMA向け)	1,273,082,407円
野村外国債券アクティブファンド Aコース(野村SMA・EW向け)	495,247,433円
野村外国債券アクティブファンド Bコース(野村SMA・EW向け)	1,078,323,603円
外国債券アクティブファンド 為替ヘッジ付・分配型(非課税適格機関投資家専用)	2,000,851,744円
野村外国債券アクティブファンド(確定拠出年金向け)	214,915,883円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考	
国債証券	米ドル	US TREASURY N/B	3,200,000.00	3,400,000.00		
		US TREASURY N/B	5,500,000.00	5,580,351.15		
		US TREASURY N/B	3,800,000.00	3,805,046.78		
		US TREASURY N/B	4,500,000.00	4,727,988.00		
		US TREASURY N/B	5,600,000.00	5,662,562.08		
		US TREASURY N/B	6,700,000.00	6,914,609.04		
		US TREASURY N/B	4,300,000.00	5,939,710.83		
		US TREASURY N/B	3,400,000.00	3,427,359.12		
		US TREASURY NOTE	10,800,000.00	11,412,139.68		
	小計	銘柄数：9 組入時価比率：31.2%	47,800,000.00	50,869,766.68 (6,137,946,047) 33.4%		
	メキシコペソ	小計	MEX BONOS DESARR FIX RT	10,000,000.00	10,107,830.00	
			MEX BONOS DESARR FIX RT	181,000,000.00	181,720,018.00	
			銘柄数：2 組入時価比率：7.0%	191,000,000.00	191,827,848.00 (1,384,997,062) 7.6%	
	ユーロ		BELGIUM KINGDOM	1,800,000.00	2,221,920.00	
			BELGIUM KINGDOM	2,500,000.00	2,871,250.00	
			BELGIUM KINGDOM GOVT	200,000.00	309,150.00	
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	600,000.00	689,425.80	
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	2,000,000.00	2,466,714.00	
			BONOS Y OBLIG DEL ESTADO	3,700,000.00	4,696,476.60	
BONOS Y OBLIG DEL ESTADO			4,600,000.00	5,265,160.00		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND			2,800,000.00	3,185,980.00		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND			1,900,000.00	2,814,850.00		
BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND			1,100,000.00	1,090,430.00		

	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,250,000.00	2,151,282.50	
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	900,000.00	1,139,884.20	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	5,420,000.00	5,939,778.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,500,000.00	3,995,250.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	5,000,000.00	5,813,500.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	3,900,000.00	4,961,119.80	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	400,000.00	585,360.00	
	BUONI POLIENNALI DEL TES	2,000,000.00	2,895,200.00	
	FRANCE (GOVT OF)	2,000,000.00	2,035,090.00	
	FRANCE (GOVT OF)	500,000.00	477,950.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	3,700,000.00	4,128,830.00	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	2,100,000.00	3,172,774.50	
	FRANCE GOVERNMENT O.A.T	1,500,000.00	2,297,575.50	
	NETHERLANDS GOVERNMENT	400,000.00	461,960.00	
	SPANISH GOVERNMENT	800,000.00	1,110,392.00	
小計	銘柄数 : 25	54,570,000.00	66,777,302.90	
			(9,107,756,342)	
	組入時価比率 : 46.3%		49.6%	
英債券	UK TREASURY	1,250,000.00	1,708,375.00	
	UK TREASURY	1,100,000.00	1,192,070.00	
	UK TREASURY	335,000.00	492,550.50	
	UK TREASURY	800,000.00	1,037,040.00	
	UK TREASURY	1,500,000.00	2,110,500.00	
	UK TREASURY	600,000.00	851,580.00	
小計	銘柄数 : 6	5,585,000.00	7,392,115.50	
			(1,375,007,404)	
	組入時価比率 : 7.0%		7.5%	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVERNMENT	8,000,000.00	10,081,680.00	
小計	銘柄数 : 1	8,000,000.00	10,081,680.00	
			(147,192,528)	
	組入時価比率 : 0.7%		0.8%	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOVERNMENT	1,000,000.00	1,145,900.00	
小計	銘柄数 : 1	1,000,000.00	1,145,900.00	
			(16,867,648)	

		組入時価比率：0.1%		0.1%
ズロチ		POLAND GOVERNMENT BOND	500,000.00	502,588.00
		POLAND GOVERNMENT BOND	1,000,000.00	1,070,500.00
		POLAND GOVERNMENT BOND	2,000,000.00	2,163,300.00
小計		銘柄数：3	3,500,000.00	3,736,388.00 (121,058,971)
		組入時価比率：0.6%		0.7%
豪ドル		AUSTRALIAN GOVERNMENT	500,000.00	553,445.50
	小計		銘柄数：1	500,000.00
		組入時価比率：0.2%		0.3%
合計				18,338,599,417 (18,338,599,417)

(注1)外貨建有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 9月15日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
債券先物取引				
買建	57,404,938	-	57,317,270	87,668
売建	1,210,636,851	-	1,210,653,835	16,984
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	3,548,661,920	-	3,565,518,000	16,856,080
米ドル	2,963,041,500	-	2,977,635,000	14,593,500
カナダドル	371,450,980	-	372,895,000	1,444,020
英ポンド	148,279,440	-	148,656,000	376,560
ノルウェークローネ	14,650,000	-	14,690,000	40,000
豪ドル	51,240,000	-	51,642,000	402,000
売建	2,828,068,600	-	2,837,129,000	9,060,400
メキシコペソ	1,387,100,000	-	1,392,920,000	5,820,000
ユーロ	1,197,477,600	-	1,200,056,000	2,578,400

スウェーデンクローナ	73,016,000	-	73,000,000	16,000
ズロチ	48,375,000	-	48,495,000	120,000
シンガポールドル	51,300,000	-	51,618,000	318,000
ランド	70,800,000	-	71,040,000	240,000
合計	-	-	-	7,691,028

(注) 時価の算定方法

1 先物取引

外国先物取引について

先物の評価においては、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

(平成27年 9月15日現在)

資産の部	
流動資産	
預金	1,082,864,178
コール・ローン	487,791,515
社債券	19,921,663,634
派生商品評価勘定	367,500
未収入金	24,874,812
未収利息	372,853,518
前払費用	23,848,204
流動資産合計	21,914,263,361
資産合計	21,914,263,361
負債の部	
流動負債	
未払金	175,839,326
未払解約金	9,400,000
流動負債合計	185,239,326
負債合計	185,239,326

(平成27年 9月15日現在)

純資産の部	
元本等	
元本	3,246,027,233
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,482,996,802
元本等合計	21,729,024,035
純資産合計	21,729,024,035
負債純資産合計	21,914,263,361

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

(貸借対照表に関する注記)

平成27年 9月15日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	6.6940円
(10,000口当たり純資産額)	(66,940円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 平成27年 3月17日 至 平成27年 9月15日	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。

当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。

これらは、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。

当ファンドは、信託財産に属する外貨建資金の受渡を行うことを目的として、為替予約取引を利用しております。

3.金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成27年 9月15日現在

1.貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

元本の移動及び期末元本額の内訳

平成27年 9月15日現在

期首	平成27年 3月17日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	3,017,043,577円
同期中における追加設定元本額	680,981,305円
同期中における一部解約元本額	451,997,649円
期末元本額	3,246,027,233円
期末元本額の内訳*	
ハイ・イールド ボンド オープンAコース	405,647,605円
ハイ・イールド ボンド オープンBコース	788,544,932円
ハイ・イールド ボンド オープンCコース	17,169,090円
ハイ・イールド ボンド オープンDコース	317,578,989円
ハイブリッド・インカムオープン	258,301,505円

ハイ・イールド	債券	オープンAコース(野村SMA向け)	350,771,567円
ハイ・イールド	債券	オープンBコース(野村SMA向け)	601,831,570円
ハイ・イールド	債券	オープン Aコース(野村SMA・EW向け)	141,407,446円
ハイ・イールド	債券	オープン Bコース(野村SMA・EW向け)	364,774,529円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(平成27年 9月15日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(平成27年 9月15日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
社債券	米ドル	1011778 BC / NEW RED FIN	575,000.00	577,875.00	
		A SCHULMAN INC	200,000.00	201,000.00	
		ABC SUPPLY CO INC	175,000.00	174,562.50	
		ABENGOA YIELD PLC	200,000.00	181,000.00	
		ACCESS MIDSTREAM PARTNER	500,000.00	470,410.50	
		ACCURIDE CORP	150,000.00	152,250.00	
		ACTIVISION BLIZZARD	350,000.00	368,812.50	
		ACTIVISION BLIZZARD	200,000.00	215,374.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	125,000.00	93,125.00	
		ADVANCED MICRO DEVICES	125,000.00	85,312.50	
		AES CORPORATION	610,000.00	660,325.00	
		AGUILA 3 SA	650,000.00	660,562.50	
		AIR CANADA	200,000.00	211,000.00	
		AIRCASTLE LTD	250,000.00	271,250.00	
		AIRCASTLE LTD	150,000.00	153,375.00	
		ALBEA BEAUTY HOLDINGS SA	250,000.00	263,069.00	
		ALERIS INTL INC	251,000.00	247,862.50	
		ALERIS INTL INC	126,000.00	126,000.00	
		ALGECO SCOTSMAN GLOB FIN	250,000.00	143,750.00	
		ALLIANCE DATA SYSTEMS CO	650,000.00	645,125.00	
		ALLY FINANCIAL	1,045,000.00	1,221,343.75	
		ALLY FINANCIAL INC	759,000.00	880,440.00	
		ALLY FINANCIAL INC	350,000.00	414,980.65	
		ALTA MESA HLDGS/FINANC S	700,000.00	409,500.00	
		ALTICE FINCO SA	200,000.00	195,000.00	
		ALTICE SA	700,000.00	682,500.00	
		AMC ENTERTAINMENT INC	275,000.00	272,250.00	

AMERICAN ACHIEVEMENT COR	75,000.00	74,625.00	
AMERICAN AIRLINES GROUP	275,000.00	272,974.62	
AMERICAN AXLE & MFG INC	250,000.00	254,687.50	
AMERICAN GILSONITE CO	275,000.00	227,562.50	
AMERICAN GREETINGS	625,000.00	657,031.25	
AMERISTAR CASINOS INC	375,000.00	398,437.50	
AMSURG CORP	150,000.00	156,000.00	
AMSURG CORP	225,000.00	230,625.00	
ANIXTER INC	175,000.00	177,406.25	
ANTERO RESOURCES CORP	225,000.00	214,312.50	
ANTERO RESOURCES CORP	275,000.00	260,562.50	
APPROACH RESOURCES INC	300,000.00	193,500.00	
APX GROUP INC	425,000.00	418,093.75	
ARAMARK CORP	350,000.00	363,781.25	
ARCELORMITTAL	600,000.00	597,750.00	
ARCELORMITTAL	625,000.00	590,706.25	
ARGOS MERGER SUB INC	550,000.00	576,812.50	
ARTESYN ESCROW INC	400,000.00	403,000.00	
ASHTREAD CAPITAL INC	575,000.00	606,625.00	
ASHTREAD CAPITAL INC	250,000.00	252,500.00	
AUDATEX NORTH AMERICA IN	450,000.00	451,125.00	
AUDATEX NORTH AMERICA IN	625,000.00	625,781.25	
AURICO GOLD INC	150,000.00	134,250.00	
AUS FINANCE PTY LTD	225,000.00	162,000.00	
BANK OF AMERICA CORP	650,000.00	645,125.00	
BANK OF AMERICA CORP	250,000.00	261,875.00	
BANKRATE INC	875,000.00	864,062.50	
BARCLAYS BANK PLC	200,000.00	216,075.00	
BARCLAYS PLC	400,000.00	422,500.00	
BLOCK COMMUNICATIONS INC	375,000.00	384,375.00	
BLUE RACER MID LLC/FINAN	75,000.00	73,875.00	
BLUELINE RENTAL FINANCE	125,000.00	121,562.50	
BOISE CASCADE LLC/FIN	125,000.00	130,312.50	
BONANZA CREEK ENERGY INC	100,000.00	70,250.00	
BRIGHTSTAR CORP	150,000.00	151,500.00	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	225,000.00	226,125.00	
BROOKFIELD RESIDENTIAL	125,000.00	120,937.50	
BUILDING MATERIALS CORP	425,000.00	445,718.75	
BUILDING MATERIALS CORP	575,000.00	589,375.00	
BUILDING MATERIALS HOLDI	400,000.00	428,000.00	
CABLEVISION SYSTEMS CORP	625,000.00	604,687.50	
CALERES INC	125,000.00	127,500.00	
CALFRAC HOLDINGS LP	250,000.00	177,500.00	

CALPINE CORP	175,000.00	186,812.50	
CALPINE CORP	475,000.00	458,375.00	
CALPINE CORP	675,000.00	653,062.50	
CARDTRONICS INC	275,000.00	266,750.00	
CARMIKE CINEMAS INC	200,000.00	204,500.00	
CARRIZO OIL & GAS INC	125,000.00	114,440.00	
CARROLS RESTAURANT GROUP	25,000.00	26,625.00	
CASCADES INC	225,000.00	219,093.75	
CASTLE (AM) & CO	150,000.00	126,750.00	
CBS OUT AMER CAP LLC/COR	125,000.00	126,443.75	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	250,000.00	255,937.50	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	400,000.00	403,500.00	
CCO HLDGS LLC/CAP CORP	250,000.00	250,000.00	
CDW LLC/CDW FINANCE	500,000.00	524,375.00	
CEB INC	200,000.00	202,000.00	
CEDAR FAIR LP/CANADA'S W	375,000.00	383,437.50	
GEMEX FINANCE LLC	200,000.00	192,000.00	
CENTURY INTERMEDIATE HLD	175,000.00	181,781.25	
CENTURYLINK INC	975,000.00	925,031.25	
CENTURYLINK INC	125,000.00	122,343.75	
CENTURYLINK INC	425,000.00	367,625.00	
CEQUEL COM ESCRW 1/CAP C	575,000.00	569,250.00	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	175,000.00	161,218.75	
CEQUEL COM HLDG 1/CAP CP	125,000.00	115,156.25	
CHAPARRAL ENERGY INC	350,000.00	176,750.00	
CHEMOURS CO	325,000.00	272,187.50	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	50,000.00	41,875.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	200,000.00	163,000.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	250,000.00	191,875.00	
CHESAPEAKE ENERGY CORP	800,000.00	612,000.00	
CHOCTAW RESORT DEVEL ENT	981,000.00	973,642.50	
CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	600,000.00	645,577.80	
CHS/COMMUNITY HEALTH	425,000.00	452,093.75	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	650,000.00	681,421.00	
CHS/COMMUNITY HEALTH SYS	500,000.00	532,500.00	
CINEMARK USA INC	350,000.00	352,187.50	
CIT GROUP INC	750,000.00	774,375.00	
CIT GROUP INC	500,000.00	510,600.00	
CIT GROUP INC	175,000.00	176,312.50	
CIT GROUP INC	175,000.00	177,843.75	
CITGO PETROLEUM CORP	275,000.00	271,097.47	
CITIGROUP INC	650,000.00	641,062.50	

CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	150,000.00	153,187.50
CLEAR CHANNEL WORLDWIDE	600,000.00	618,750.00
CLEAVER-BROOKS INC	25,000.00	24,187.50
CLOUD PEAK ENRGY RES/FIN	50,000.00	29,375.00
CNG HOLDINGS INC	650,000.00	349,375.00
CNH INDUSTRIAL CAPITAL L	50,000.00	48,750.00
CNO FINANCIAL GROUP INC	250,000.00	258,437.50
COEUR D'ALENE MINES CORP	125,000.00	79,687.50
COGENT COMMUNICATIONS GR	150,000.00	147,375.00
COMMERCIAL METALS CO	100,000.00	89,000.00
COMMSCOPE INC	275,000.00	273,281.25
COMMSCOPE INC	275,000.00	268,468.75
COMMSCOPE TECH FINANCE L	300,000.00	295,686.00
COMMUNICATIONS SALES & L	125,000.00	115,000.00
COMMUNITY CHOICE FINANCI	350,000.00	133,000.00
COMPRESSCO PARTNERS/FINA	125,000.00	101,562.50
CONCHO RESOURCES INC	525,000.00	539,437.50
CONCHO RESOURCES INC	600,000.00	595,500.00
CONSOLIDATED COMMUNICATI	400,000.00	368,000.00
CONSOLIDATED ENERGY FIN	400,000.00	392,000.00
CONSTELLATION BRANDS INC	450,000.00	499,500.00
COTT BEVERAGES INC	300,000.00	315,000.00
COTT BEVERAGES INC	375,000.00	368,437.50
CREDIT SUISSE GROUP AG	200,000.00	192,900.00
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	125,000.00	117,187.50
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	125,000.00	114,062.50
CRESTWOOD MIDSTREAM PART	100,000.00	91,500.00
CTP TRANS PROD LLC/ FINA	100,000.00	106,750.00
CVR REF LLC/COFF FIN INC	275,000.00	272,250.00
DANA HOLDING CORP	500,000.00	510,000.00
DENBURY RESOURCES INC	550,000.00	393,250.00
DENBURY RESOURCES INC	250,000.00	164,375.00
DIGICEL LIMITED	525,000.00	480,375.00
DISH DBS CORP	350,000.00	350,000.00
DISH DBS CORP	1,250,000.00	1,356,250.00
DISH DBS CORP	350,000.00	345,625.00
DISH DBS CORP	175,000.00	166,250.00
DRIVETIME AUTO GP & ACCE	175,000.00	161,875.00
DUPONT FABROS TECH LP	175,000.00	182,000.00
DUPONT FABROS TECH LP	125,000.00	125,937.50
DYNEGY INC	275,000.00	284,625.00
DYNEGY INC	300,000.00	314,812.50
DYNEGY INC	490,000.00	516,950.00

ENDEAVOR ENERGY RESOURCE	25,000.00	24,875.00	
ENDO FIN LLC/ENDO FINCO	225,000.00	226,968.75	
ENDO FINANCE LLC	325,000.00	333,937.50	
ENERGY TRANSFER EQUITY	525,000.00	515,812.50	
ENERGY XXI GULF COAST IN	500,000.00	321,875.00	
ENERSYS	100,000.00	96,500.00	
ENTEGRIS INC	75,000.00	77,062.50	
ENVISION HEALTHCARE CORP	225,000.00	227,812.50	
EP ENER/EVEREST ACQ FIN	400,000.00	340,000.00	
EQUINIX INC	350,000.00	356,125.00	
EQUINIX INC	1,025,000.00	1,038,376.25	
ESH HOSPITALITY INC	125,000.00	124,062.50	
EXAMWORKS GROUP INC	150,000.00	154,687.50	
FELCOR LODGING LP	125,000.00	128,750.00	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	175,000.00	170,773.75	
FERRELLGAS LP/FERRELLGAS	250,000.00	240,625.00	
FERRELLGAS PARTNERS LP	341,000.00	347,820.00	
FGI OPERATING CO LLC/FIN	125,000.00	97,187.50	
FIRST CASH FINANCIAL SER	75,000.00	76,500.00	
FIRST DATA CORPORATION	438,000.00	461,871.00	
FIRST QUANTUM MINERALS L	150,000.00	117,750.00	
FLY LEASING LTD	400,000.00	414,000.00	
FRESENIUS MED CARE II	325,000.00	352,950.00	
FRESENIUS MED CARE II	350,000.00	381,500.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	625,000.00	671,093.75	
FRONTIER COMMUNICATIONS	600,000.00	611,250.00	
FRONTIER COMMUNICATIONS	425,000.00	430,312.50	
FTI CONSULTING INC	200,000.00	211,750.00	
GANNETT CO INC	200,000.00	207,500.00	
GANNETT CO INC	100,000.00	99,000.00	
GANNETT CO INC	125,000.00	132,500.00	
GARDA WORLD SECURITY COR	225,000.00	210,375.00	
GENCORP INC	250,000.00	263,750.00	
GENON ESCROW CORP	925,000.00	888,000.00	
GEO GROUP INC/THE	125,000.00	130,625.00	
GESTAMP FUND LUX SA	200,000.00	207,000.00	
GIBRALTAR STEEL CORP OF	100,000.00	103,000.00	
GLOBAL BRASS AND COPPER	650,000.00	703,625.00	
GLP CAPITAL LP / FIN II	325,000.00	338,812.50	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	125,000.00	126,562.50	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	75,000.00	73,413.00	
GRAFTECH INTERNATIONAL	175,000.00	137,375.00	

GREAT LAKES DREDGE&DOCK	250,000.00	253,125.00
GREIF INC	250,000.00	279,687.50
GREYSTAR REAL ESTATE PAR	300,000.00	313,500.00
GRIFFON CORPORATION	125,000.00	122,343.75
GROUP 1 AUTOMOTIVE INC	275,000.00	276,375.00
GULFPORT ENERGY CORP	275,000.00	275,000.00
H&E EQUIPMENT SERVICES	150,000.00	151,500.00
HALYARD HEALTH INC	200,000.00	208,375.00
HARDWOODS ACQUISITION IN	275,000.00	260,562.50
HARLAND CLARKE HLDINGS	125,000.00	116,562.50
HARLAND CLARKE HOLDINGS	150,000.00	155,437.50
HCA HOLDINGS INC	225,000.00	246,375.00
HCA INC	525,000.00	533,531.25
HCA INC	900,000.00	1,035,000.00
HCA INC	720,000.00	767,700.00
HCA INC	500,000.00	513,750.00
HD SUPPLY INC	375,000.00	388,593.75
HEALTHSOUTH CORP	275,000.00	279,125.00
HEALTHSOUTH CORP	300,000.00	304,500.00
HEALTHSOUTH CORP	150,000.00	150,375.00
HECLA MINING CO	325,000.00	266,500.00
HEXION US FINANCE CORP	400,000.00	374,000.00
HILCORP ENERGY I/HILCORP	350,000.00	358,571.50
HILCORP ENERGY I/HILCORP	300,000.00	267,000.00
HILL-ROM HOLDINGS INC	200,000.00	203,500.00
HOLOGIC INC	225,000.00	230,062.50
HRG GROUP INC	50,000.00	52,875.00
HUGHES SATELLITE SYSTEMS	500,000.00	547,402.00
HUNTSMAN INTERNATIONAL L	225,000.00	212,631.30
IAC/INTERACTIVECORP	525,000.00	488,250.00
IAMGOLD CORP	350,000.00	255,937.50
ICAHN ENTERPRISES/FIN	300,000.00	305,250.00
ICAHN ENTERPRISES/FIN	225,000.00	235,884.82
ICAHN ENTERPRISES/FIN	825,000.00	842,531.25
ICON HEALTH & FITNESS	425,000.00	423,937.50
ILFC E-CAPITAL TRUST I	300,000.00	281,340.00
IMS HEALTH INC	250,000.00	258,437.50
INFOR US INC	625,000.00	603,125.00
INTELSAT JACKSON HLDG	675,000.00	600,750.00
INTL LEASE FINANCE CORP	575,000.00	684,940.00
INTL LEASE FINANCE CORP	500,000.00	539,350.00
INTREPID AVIATION GRP HL	525,000.00	475,125.00
INVENTIV HEALTH INC	250,000.00	261,875.00

J.B. POINDEXTER & CO	225,000.00	240,750.00	
JACK COOPER HOLDINGS COR	125,000.00	115,625.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	200,000.00	210,250.00	
JBS INVESTMENTS GMBH	400,000.00	398,000.00	
JMC STEEL GROUP	275,000.00	205,568.00	
JPMORGAN CHASE & CO	275,000.00	290,380.75	
JPMORGAN CHASE & CO	525,000.00	514,500.00	
KB HOME	600,000.00	669,000.00	
KB HOME	75,000.00	74,107.50	
KB HOME	50,000.00	54,625.00	
KB HOME	175,000.00	178,718.75	
KEHE DISTRIBUTORS LLC/FI	100,000.00	106,500.00	
KENNEDY-WILSON INC	425,000.00	419,687.50	
KINDER MORGAN INC/DELAWA	1,720,000.00	1,699,633.48	
KINDRED ESCROW CORP II	125,000.00	137,343.75	
KINDRED ESCROW CORP II	125,000.00	140,468.75	
KINDRED HEALTHCARE INC	200,000.00	207,250.00	
KISSNER MILLING CO LTD	225,000.00	232,875.00	
KLX INC	350,000.00	351,795.50	
LADDER CAP FIN LLC/CORP	250,000.00	256,875.00	
LAREDO PETROLEUM INC	800,000.00	806,000.00	
LAREDO PETROLEUM INC	125,000.00	118,125.00	
LBG CAPITAL NO.1 PLC	140,000.00	159,635.00	
LENNAR CORP	275,000.00	302,500.00	
LENNAR CORP	250,000.00	249,843.75	
LEVEL 3 FINANCING INC	500,000.00	507,500.00	
LEVEL 3 FINANCING INC	350,000.00	357,437.50	
LIFEPOINT HOSPITALS INC	798,000.00	825,930.00	
LIGHT TOWER RENTALS INC	100,000.00	72,750.00	
LIMITED BRANDS INC	600,000.00	716,250.00	
LIMITED BRANDS INC	225,000.00	260,437.50	
LIMITED BRANDS INC	275,000.00	294,937.50	
LIN TELEVISION CORP	75,000.00	79,031.25	
LINN ENERGY LLC/FIN CORP	550,000.00	198,000.00	
LINN ENERGY LLC/FIN CORP	400,000.00	144,000.00	
LIVE NATION ENTERTAINMEN	75,000.00	75,000.00	
LLOYDS BANKING	222,000.00	231,990.00	
LYNX I CORP	180,000.00	185,400.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	200,000.00	202,750.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	350,000.00	358,750.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	175,000.00	175,875.00	
MALLINCKRODT FIN/SB	200,000.00	198,500.00	

MANITOWOC COMPANY INC	150,000.00	160,125.00
MARKWEST ENERGY PART/FIN	500,000.00	498,502.00
MATADOR RESOURCES CO	75,000.00	73,500.00
MATTAMY GROUP CORP	250,000.00	243,750.00
MEG ENERGY CORP	325,000.00	278,687.50
MEG ENERGY CORP	750,000.00	615,000.00
MERCER INTL INC	150,000.00	154,125.00
MERCER INTL INC	150,000.00	156,000.00
MERITAGE HOMES CORP	75,000.00	76,500.00
MERITAGE HOMES CORP	150,000.00	162,187.50
MERITAGE HOMES CORP	150,000.00	151,836.90
MERITOR INC	125,000.00	121,875.00
MGM RESORTS INTL	200,000.00	216,000.00
MGM RESORTS INTL	575,000.00	618,412.50
MGM RESORTS INTL	375,000.00	403,372.50
MGM RESORTS INTL	275,000.00	306,281.25
MICRON TECHNOLOGY INC	175,000.00	176,531.25
MICRON TECHNOLOGY INC	150,000.00	141,750.00
MICRON TECHNOLOGY INC	525,000.00	498,750.00
MIDCONTINENT COMM & FIN	200,000.00	204,500.00
MILLAR WESTERN FOREST	75,000.00	64,500.00
MPG HOLDCO I INC	225,000.00	238,500.00
MPL 2 ACQUISITION CANCO	625,000.00	657,812.50
MPT OPER PARTNERSP/FINL	600,000.00	634,500.00
MRT MID PART/MRT MID FIN	300,000.00	284,250.00
MSCI INC	425,000.00	436,687.50
NAI ENTERTAINMENT HLDING	687,000.00	704,175.00
NATIONAL CINEMEDIA LLC	475,000.00	501,125.00
NATIONAL CINEMEDIA LLC	375,000.00	383,437.50
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	200,000.00	206,990.00
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	200,000.00	186,750.00
NATIONSTAR MORT/CAP CORP	500,000.00	419,375.00
NAVIENT CORP	800,000.00	678,000.00
NBTY INC	575,000.00	591,531.25
NCL CORP LTD	225,000.00	232,312.50
NCR CORP	100,000.00	102,875.00
NCR CORP	450,000.00	470,812.50
NETFLIX INC	100,000.00	104,500.00
NEXSTAR BROADCASTING INC	150,000.00	152,250.00
NIELSEN CO LUX SARL/THE	300,000.00	304,875.00
NIELSEN FINANCE LLC/CO	1,275,000.00	1,252,687.50
NORBORD INC	150,000.00	150,750.00
NORTEK INC	500,000.00	536,250.00

NRG ENERGY INC	500,000.00	525,000.00	
NRG ENERGY INC	600,000.00	591,750.00	
NRG ENERGY INC	375,000.00	358,125.00	
NSG HOLDINGS LLC/NSG HLD	680,470.34	753,620.90	
NUMERICABLE GROUP SA	400,000.00	405,000.00	
NUMERICABLE GROUP SA	600,000.00	600,750.00	
NWH ESCROW CORP	300,000.00	276,750.00	
OMNICARE INC	125,000.00	134,062.50	
ORBITAL ATK INC	150,000.00	153,750.00	
OUTERWALL INC	150,000.00	142,875.00	
OWENS-BROCKWAY	250,000.00	258,593.75	
PALACE ENT HLDG LLC/CORP	275,000.00	271,390.62	
PARAMOUNT RESOURCES LTD	250,000.00	226,250.00	
PARKER DRILLING CO	450,000.00	385,875.00	
PARKER DRILLING CO	150,000.00	123,375.00	
PBF LOGISTICS LP/FINANCE	175,000.00	168,875.00	
PEABODY ENERGY CORP	925,000.00	337,625.00	
PENN NATIONAL GAMING INC	225,000.00	231,187.50	
PENSKE AUTO GROUP INC	350,000.00	362,250.00	
PERSTORP HOLDING AB	200,000.00	208,000.00	
PETROLEUM GEO-SERVICES	200,000.00	168,000.00	
PIONEER ENERGY SERVICES	125,000.00	73,125.00	
PNK FINANCE CORP	400,000.00	428,000.00	
POLYONE CORP	125,000.00	124,062.50	
POST HOLDINGS INC	125,000.00	126,875.00	
POST HOLDINGS INC	100,000.00	104,000.00	
POST HOLDINGS INC	325,000.00	342,062.50	
POST HOLDINGS INC	175,000.00	184,187.50	
PRECISION DRILLING CORP	150,000.00	124,875.00	
PRODUCTION RES GROUP	500,000.00	397,500.00	
PROSPECT HLDG LLC/FINANC	225,000.00	140,625.00	
PSPC ESCROW CORP	75,000.00	74,062.50	
QUEBECOR MEDIA INC	250,000.00	252,812.50	
QVC INC	50,000.00	51,476.50	
RADIAN GROUP INC	275,000.00	275,687.50	
RADIO SYSTEMS CORP	975,000.00	1,028,625.00	
RAIN CII CARBON LLC/CII	295,000.00	261,075.00	
RANGE RESOURCES CORP	175,000.00	167,562.50	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	100,000.00	101,000.00	
REGAL ENTERTAINMENT GRP	50,000.00	49,625.00	
REGENCY ENERGY PART/FIN	175,000.00	179,645.02	
RENT-A-CENTER INC	275,000.00	272,250.00	

RESOLUTE FOREST PRODUCTS	650,000.00	533,000.00
REXEL SA	300,000.00	308,220.00
REYNOLDS GROUP HOLDINGS	700,000.00	735,000.00
RHP HOTEL PPTY/RHP FINAN	125,000.00	125,000.00
ROSE ROCK MIDSTREAM/FIN	425,000.00	388,875.00
ROYAL BK SCOTLND GRP PLC	1,100,000.00	1,171,500.00
RR DONNELLEY & SONS CO	125,000.00	119,531.25
RSI HOME PRODUCTS INC	775,000.00	794,375.00
RYLAND GROUP	425,000.00	469,625.00
RYLAND GROUP	150,000.00	153,000.00
SABINE PASS LIQUEFACTION	800,000.00	779,000.00
SABINE PASS LIQUEFACTION	300,000.00	300,000.00
SABINE PASS LIQUEFACTION	50,000.00	48,125.00
SABINE PASS LIQUEFACTION	500,000.00	483,860.00
SABRA HEALTH/CAPTL CORP	50,000.00	52,125.00
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	450,000.00	471,375.00
SALLY HOLDINGS/SALLY CAP	311,000.00	327,716.25
SANCHEZ ENERGY CORP	450,000.00	337,500.00
SANDRIDGE ENERGY INC	500,000.00	142,500.00
SANDRIDGE ENERGY INC	50,000.00	34,125.00
SANDRIDGE ENERGY INC	450,000.00	128,250.00
SANDRIDGE ENERGY INC	175,000.00	49,875.00
SANJEL CORP	400,000.00	200,000.00
SANMINA CORP	75,000.00	75,750.00
SBA COMMUNICATIONS CORP	325,000.00	340,437.50
SBA COMMUNICATIONS CORP	525,000.00	521,718.75
SCHAEFFLER FINANCE BV	200,000.00	196,400.00
SCHAEFFLER HLDG FIN BV	750,000.00	794,062.50
SEALED AIR CORP	200,000.00	203,500.00
SEMINOLE HARD ROCK ENT I	175,000.00	174,125.00
SERVICE CORP INTL	875,000.00	1,024,843.75
SERVICE CORP INTL	200,000.00	210,500.00
SERVICE CORP INTL	100,000.00	104,500.00
SESI LLC	300,000.00	298,686.00
SESI LLC	300,000.00	301,875.00
SEVENTY SEVEN ENE	625,000.00	278,125.00
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	154,500.00
SHEA HOMES LP/FNDG CP	150,000.00	154,842.90
SHEARERS FOODS	100,000.00	107,125.00
SILGAN HOLDINGS INC	325,000.00	333,937.50
SINCLAIR TELEVISION GROU	160,000.00	154,600.00
SIRIUS XM RADIO INC	225,000.00	235,687.50
SIRIUS XM RADIO INC	675,000.00	697,781.25

SLM CORP	100,000.00	102,125.00	
SLM CORP	200,000.00	192,000.00	
SLM CORP	500,000.00	499,800.50	
SLM CORP	400,000.00	347,000.00	
SM ENERGY CO	175,000.00	171,062.50	
SMITHFIELD FOODS INC	350,000.00	370,562.50	
SOCIETE GENERALE	200,000.00	189,183.60	
SONIC AUTOMOTIVE INC	775,000.00	831,187.50	
SONIC AUTOMOTIVE INC	125,000.00	122,187.50	
SOUTHERN STAR CENT CORP	225,000.00	221,625.00	
SPCM SA	200,000.00	202,500.00	
SPECTRUM BRANDS INC	75,000.00	80,812.50	
SPECTRUM BRANDS INC	175,000.00	182,000.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	375,000.00	391,875.00	
SPIRIT AEROSYSTEMS INC	125,000.00	129,062.50	
SPRINT CAPITAL CORP	325,000.00	286,000.00	
SPRINT CAPITAL CORP	750,000.00	730,785.00	
SPRINT COMMUNICATIONS	350,000.00	320,250.00	
SPRINT CORP	150,000.00	147,937.50	
SPRINT CORP	550,000.00	517,137.50	
SPRINT NEXTEL CORP	1,075,000.00	1,147,229.25	
SPRINT NEXTEL CORP	450,000.00	480,937.50	
SPRINT NEXTEL CORP	75,000.00	75,375.00	
SS&C TECH HOLDINGS INC	150,000.00	154,875.00	
STACKPOLE INTL INTER CO	300,000.00	324,000.00	
STANDARD PACIFIC CORP	850,000.00	966,348.00	
STANDARD PACIFIC CORP	100,000.00	107,666.40	
STEEL DYNAMICS INC	275,000.00	280,500.00	
SUBURBAN PROPANE PARTNRS	250,000.00	240,000.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	650,000.00	656,500.00	
SUMMIT MID HLDS LLC / FI	75,000.00	67,125.00	
SUN MERGER SUB INC	200,000.00	203,750.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	100,000.00	89,500.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	125,000.00	111,875.00	
SUNCOKE ENRGY PART LP/FI	100,000.00	89,500.00	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	450,000.00	453,375.00	
SUNOCO LP/FINANCE CORP	625,000.00	627,812.50	
T-MOBILE USA INC	200,000.00	206,250.00	
T-MOBILE USA INC	500,000.00	524,738.00	
T-MOBILE USA INC	100,000.00	103,750.00	
T-MOBILE USA INC	150,000.00	154,875.00	
T-MOBILE USA INC	125,000.00	131,875.00	

T-MOBILE USA INC	450,000.00	461,250.00
T-MOBILE USA INC	100,000.00	104,000.00
T-MOBILE USA INC	75,000.00	78,937.50
T-MOBILE USA INC	450,000.00	461,250.00
TARGA RESOURCES PARTNERS	300,000.00	284,250.00
TARGA RESOURCES PARTNERS	350,000.00	353,500.00
TARGA RESOURCES PARTNERS	131,000.00	130,017.50
TARGA RESOURCES PARTNERS	250,000.00	248,125.00
TAYLOR MORRISON COMM/MON	200,000.00	196,500.00
TEMPEL STEEL COMPANY	100,000.00	92,000.00
TENASKA ALABAMA PART	212,065.37	222,668.63
TENET HEALTHCARE CORP	200,000.00	206,375.00
TENET HEALTHCARE CORP	225,000.00	225,843.75
TENET HEALTHCARE CORP	350,000.00	378,000.00
TENET HEALTHCARE CORP	350,000.00	353,937.50
TERRAFORM GLOBAL OPERATI	275,000.00	258,156.25
TERRAFORM POWER OPERATIN	375,000.00	358,125.00
TERRAFORM POWER OPERATIN	75,000.00	70,875.00
TERVITA CORP	275,000.00	221,375.00
TESORO LOGISTICS LP/CORP	175,000.00	178,848.42
THOMPSON CREEK METALS CO	200,000.00	190,000.00
THOMPSON CREEK METALS CO	275,000.00	147,125.00
TITAN INTERNATIONAL INC	150,000.00	135,187.50
TMS INTERNATIONAL CORP	75,000.00	71,062.50
TMX FIN LLC/TITLEMAX FIN	175,000.00	143,937.50
TOLL BROS FINANCE CORP	225,000.00	254,137.50
TOPAZ MARINE SA	200,000.00	185,500.00
TOPS HOLDING/MARKETS II	200,000.00	201,000.00
TPC GROUP INC	300,000.00	270,750.00
TRAC INTERMODAL LLC/CORP	150,000.00	162,937.50
TRANSFIELD SERVICES LTD	125,000.00	129,375.00
TRI POINTE HOLDINGS INC	225,000.00	224,437.50
TRI POINTE HOLDINGS INC	225,000.00	223,875.00
TRIBUNE MEDIA CO	150,000.00	151,500.00
TRINIDAD DRILLING LTD	250,000.00	241,250.00
TRIUMPH GROUP INC	175,000.00	170,137.80
TULLOW OIL PLC	600,000.00	441,000.00
UNITED CONTINENTAL HLDGS	500,000.00	528,750.00
UNITED REFINING	358,000.00	377,690.00
UNITED RENTALS NORTH AM	225,000.00	241,087.50
UNITYMEDIA HESSEN / NRW	475,000.00	491,031.25
UNITYMEDIA KABELBW GMBH	200,000.00	205,000.00
UNIVERSAL HOSPITAL SERVI	225,000.00	217,125.00

	UNIVISION COMMUNICATIONS	420,000.00	446,775.00	
	US AIRWAYS 2012-2C PTT	50,000.00	50,625.00	
	US STEEL CORP	125,000.00	112,500.00	
	VALEANT PHARMACEUTICALS	500,000.00	522,500.00	
	VECTOR GROUP LTD	275,000.00	293,906.25	
	VERSO PAPER HLDGS LLC/IN	75,000.00	21,000.00	
	VIASAT INC	275,000.00	290,048.82	
	VIKING CRUISES LTD	350,000.00	386,750.00	
	VIKING CRUISES LTD	75,000.00	75,000.00	
	VIRGIN MEDIA FINANCE PLC	200,000.00	207,750.00	
	VPI ESCROW CORP	100,000.00	104,875.00	
	VPII ESCROW CORP	250,000.00	262,656.25	
	VPII ESCROW CORP	250,000.00	269,665.50	
	VRX ESCROW CORP	325,000.00	333,937.50	
	VRX ESCROW CORP	650,000.00	669,500.00	
	VRX ESCROW CORP	375,000.00	388,287.37	
	VTR FINANCE BV	200,000.00	194,500.00	
	WELLCARE HEALTH PLANS IN	450,000.00	474,187.50	
	WELLS FARGO & COMPANY	150,000.00	152,736.30	
	WESCO DISTRIBUTION INC	150,000.00	146,625.00	
	WEST CORP	950,000.00	906,062.50	
	WESTERN REFINING/WNRL FI	100,000.00	102,000.00	
	WILLIAM LYON HOMES INC	75,000.00	76,687.50	
	WILLIAM LYON HOMES INC	100,000.00	104,750.00	
	WINDSTREAM CORP	375,000.00	315,937.50	
	WINDSTREAM CORP	250,000.00	205,312.50	
	WINDSTREAM CORP	250,000.00	192,500.00	
	WMG HOLDINGS CORP	300,000.00	322,500.00	
	WOODSIDE HOMES CO LLC/FI	500,000.00	465,000.00	
	WR GRACE & CO-CONN	225,000.00	231,187.50	
	XPO LOGISTICS INC	200,000.00	204,750.00	
	XPO LOGISTICS INC	450,000.00	420,187.50	
	ZIGGO BOND FINANCE BV	200,000.00	192,250.00	
小計	銘柄数：528	169,125,535.71	165,105,781.82	
			(19,921,663,634)	
	組入時価比率：91.7%		100.0%	
合計			19,921,663,634	
			(19,921,663,634)	

(注1)外貨建所有価証券については、通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建所有価証券に係るもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	平成27年 9月15日現在			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	252,997,500	-	253,365,000	367,500
米ドル	252,997,500	-	253,365,000	367,500
合計	252,997,500	-	253,365,000	367,500

(注) 時価の算定方法

1 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

ハイブリッド・インカムオープン

平成27年10月30日現在

資産総額	3,401,256,534円
負債総額	13,965,323円
純資産総額（ - ）	3,387,291,211円
発行済口数	3,731,133,131口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9078円

(参考) 海外アクティブ債券マザーファンド

平成27年10月30日現在

資産総額	30,356,537,279円
負債総額	9,367,679,872円
純資産総額（ - ）	20,988,857,407円
発行済口数	10,682,413,784口
1口当たり純資産額（ / ）	1.9648円

（参考）ハイ・イールド ボンド オープンマザーファンド

平成27年10月30日現在

資産総額	21,625,885,884円
負債総額	701,325,000円
純資産総額（ - ）	20,924,560,884円
発行済口数	3,122,994,001口
1口当たり純資産額（ / ）	6.7002円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

平成27年10月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表執行役ならびに執行役、指名委員会、監査委員会および報酬委員会をおきますが、代表取締役および監査役会は設けません。各機関の権限は以下のとおりであります。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また執行役・代表執行役、各委員会の委員等を選任し、取締役および執行役の職務の執行を監督します。

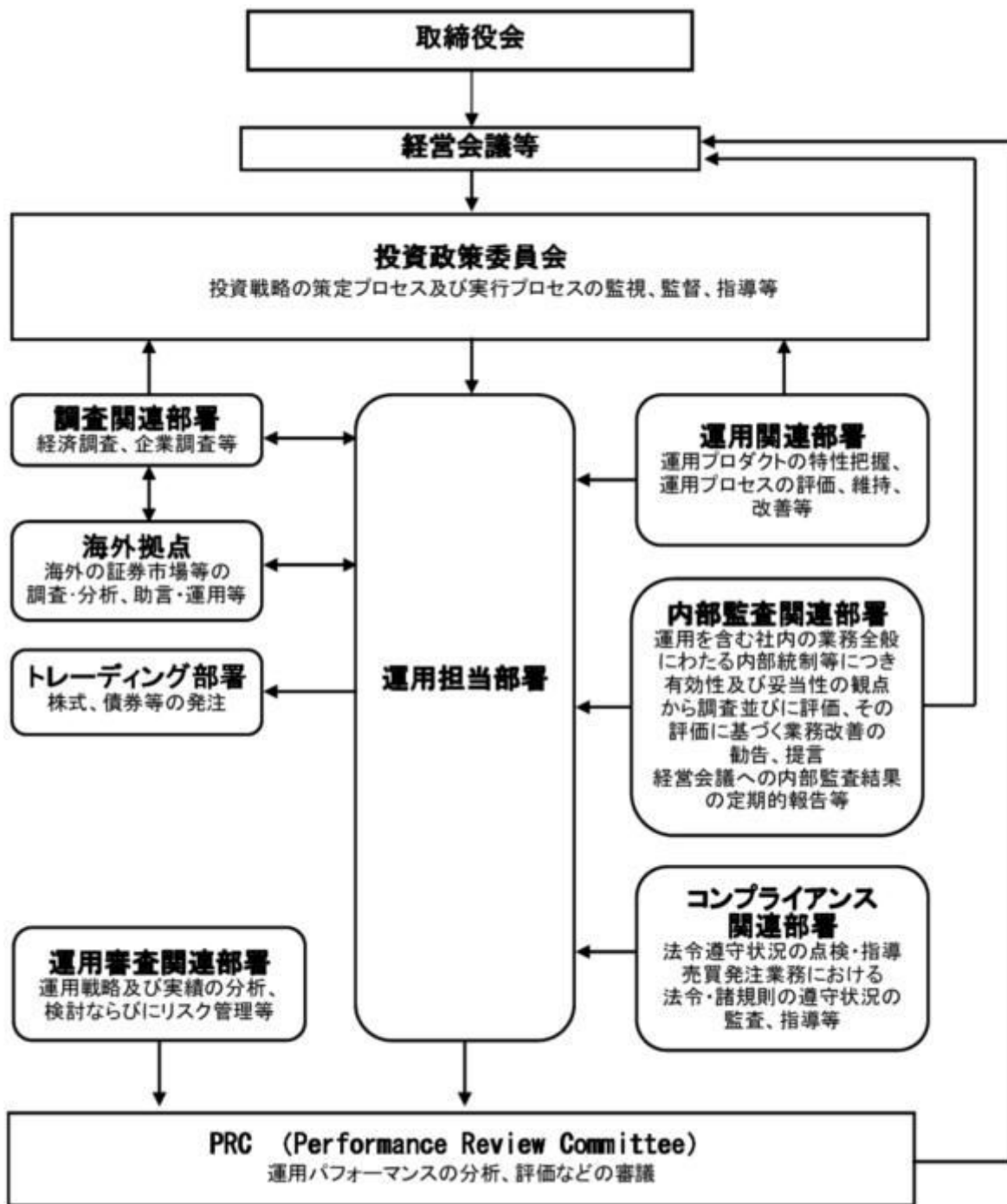
代表執行役・執行役

各執行役は、当社の業務の執行を行います。代表執行役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表執行役および執行役で構成される経営会議および執行役会が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役会で選定された執行役員が含まれます。

委員会

取締役3名以上（但し、各委員につき過半数は社外取締役であって執行役でない者）で構成され、イ）指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定し、ロ）報酬委員会は取締役・執行役が受ける個人別の報酬の決定に関する方針を定め、かつそれに従って各報酬の内容を決定し、ハ）監査委員会は取締役・執行役の職務執行の適法性ならびに妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は平成27年9月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	891	17,814,130
単位型株式投資信託	50	236,607
追加型公社債投資信託	18	6,848,094
単位型公社債投資信託	151	1,149,476
合計	1,110	26,048,307

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		247	411
金銭の信託		51,758	56,824
有価証券		11,800	17,100
前払金		0	15
前払費用		28	29
未収入金		287	330
未収委託者報酬		10,741	12,679
未収収益		5,999	7,436
繰延税金資産		2,010	2,594
その他		159	73
貸倒引当金		8	9
流動資産計		83,026	97,486
固定資産			
有形固定資産		1,508	1,322
建物	2	442	413
器具備品	2	1,065	909

無形固定資産		8,249		7,254
ソフトウェア	8,248		7,253	
電話加入権	1		0	
その他	0		0	
投資その他の資産		22,052		24,840
投資有価証券	11,747		11,593	
関係会社株式	9,609		10,149	
従業員長期貸付金	35		30	
長期差入保証金	50		49	
長期前払費用	80		60	
前払年金費用	347		2,776	
その他	181		179	
貸倒引当金	0		0	
固定資産計		31,810		33,417
資産合計		114,837		130,903

区分	注記 番号	前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			106		118
未払金	1		9,720		11,602
未払収益分配金		2		1	
未払償還金		33		32	
未払手数料		4,493		4,883	
その他未払金		5,191		6,684	
未払費用	1		8,420		10,221
未払法人税等			1,960		1,961
賞与引当金			3,984		4,558
外国税支払損失引当金			-		1,721
流動負債計			24,191		30,182
固定負債					
退職給付引当金			-		2,467
時効後支払損引当金			505		521
繰延税金負債			3,211		747
固定負債計			3,716		3,735
負債合計			27,907		33,918
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			80,249		90,092
資本剰余金			17,180		17,180
資本準備金		11,729		11,729	
利益剰余金			11,729		11,729
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		50,654		60,497	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		26,048		35,890	
評価・換算差額等			6,679		6,893
その他有価証券評価差額金			6,679		6,893

純資産合計			86,929		96,985
負債・純資産合計			114,837		130,903

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			87,258		96,159
運用受託報酬			24,589		31,466
その他営業収益			188		221
営業収益計			112,036		127,847
営業費用					
支払手数料			44,194		47,060
広告宣伝費			793		823
公告費			0		-
受益証券発行費			6		5
調査費			20,794		28,326
調査費		1,250		1,299	
委託調査費		19,544		27,027	
委託計算費			941		1,156
営業雑経費			2,926		3,275
通信費		188		193	
印刷費		948		951	
協会費		76		77	
諸経費		1,712		2,053	
営業費用計			69,656		80,648
一般管理費					
給料			11,091		11,660
役員報酬	2	292		289	
給料・手当		6,823		6,874	
賞与		3,975		4,496	
交際費			131		131
旅費交通費			454		472
租税公課			387		501
不動産賃借料			1,212		1,218
退職給付費用			1,069		723
固定資産減価償却費			3,518		3,120
諸経費			6,596		6,815
一般管理費計			24,460		24,643
営業利益			17,919		22,555

		前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	

区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,680		4,038	
収益分配金		0		-	
受取利息		3		5	
金銭の信託運用益		379		347	
その他		336		366	
営業外収益計			4,400		4,756
営業外費用					
支払利息	1	11		-	
時効後支払損引当金繰入額		24		28	
その他		132		137	
営業外費用計			169		166
経常利益			22,151		27,146
特別利益					
投資有価証券等売却益		-		794	
株式報酬受入益		203		142	
特別利益計			203		936
特別損失					
投資有価証券償還損		51		-	
投資有価証券等評価損		2		91	
関係会社株式評価損		2,491		-	
固定資産除却損	3	17		357	
外国税支払損失引当金繰入額		-		1,721	
特別損失計			2,562		2,169
税引前当期純利益			19,792		25,913
法人税、住民税及び事業税			7,608		8,433
法人税等調整額			90		2,488
当期純利益			12,273		19,967

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計	
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942

会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	17,740	43,032	71,942
当期変動額								
剰余金の配当						3,966	3,966	3,966
当期純利益						12,273	12,273	12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	8,307	8,307	8,307
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,659	30	4,628	76,570
当期変動額				
剰余金の配当				3,966
当期純利益				12,273
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,020	30	2,051	2,051
当期変動額合計	2,020	30	2,051	10,358
当期末残高	6,679	-	6,679	86,929

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				株
	資本剰余金		利益剰余金		
			その他利益剰余金		

	資本金	資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	主 資 本 合 計
当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	26,048	51,339	80,249
会計方針の変 更による累積 的影響額						81	81	81
会計方針の変 更を反映した 当期首残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	25,966	51,258	80,168
当期変動額								
剰余金の配当						10,043	10,043	10,043
当期純利益						19,967	19,967	19,967
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)								
当期変動額合 計	-	-	-	-	-	9,923	9,923	9,923
当期末残高	17,180	11,729	11,729	685	24,606	35,890	61,182	90,092

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,679	6,679	86,929
会計方針の変更に よる累積的影響額			81
会計方針の変更を反 映した当期首残高	6,679	6,679	86,847
当期変動額			
剰余金の配当			10,043
当期純利益			19,967
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	213	213	213
当期変動額合計	213	213	10,137
当期末残高	6,893	6,893	96,985

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>								
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="691 678 986 801"> <tr> <td>建物</td> <td>38～50年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	38～50年	附属設備	8～15年	構築物	20年	器具備品	4～15年
建物	38～50年								
附属設備	8～15年								
構築物	20年								
器具備品	4～15年								
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p> <p>(5) 外国税支払損失引当金 将来発生する可能性のある外国税額のうち、当社において見込まれる負担所要額を計上しております。</p>								

5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(退職給付に関する会計基準等の適用)	
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。	
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。	
この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が127百万円減少し、繰越利益剰余金が81百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前純利益はそれぞれ38百万円増加しております。	

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,601百万円 未払費用 1,607	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 4,979百万円 未払費用 1,411
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 565百万円 器具備品 2,849 合計 3,414	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 607百万円 器具備品 3,052 合計 3,659

損益計算書関係

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,568百万円 支払利息 5	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,966百万円 支払利息 -

2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されて おります。	2. 役員報酬の範囲額 (同左)
3. 固定資産除却損 器具備品 6百万円 ソフトウェア 11	3. 固定資産除却損 器具備品 15百万円 ソフトウェア 342
合計 17	合計 357

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	3,966百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	770円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	10,043百万円
--------	-----------

配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,950円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	19,933百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,870円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月26日

金融商品関係

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	247	247	-
(2)金銭の信託	51,758	51,758	-
(3)未収委託者報酬	10,741	10,741	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	22,467	22,467	-
(5)関係会社株式	3,064	141,441	138,377
資産計	88,278	226,656	138,377
(6)未払金	9,720	9,720	-
未払収益分配金	2	2	-
未払償還金	33	33	-
未払手数料	4,493	4,493	-
その他未払金	5,191	5,191	-
(7)未払費用	8,420	8,420	-
(8)未払法人税等	1,960	1,960	-
負債計	20,100	20,100	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,080百万円、関係会社株式6,545百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について2,494百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	247	-	-	-
金銭の信託	51,758	-	-	-
未収委託者報酬	10,741	-	-	-
有価証券	11,800	-	-	-
合計	74,547	-	-	-

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物、スワップ取引などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財

務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	411	411	-
(2)金銭の信託	56,824	56,824	-
(3)未収委託者報酬	12,679	12,679	-
(4)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,398	27,398	-
(5)関係会社株式	3,064	196,109	193,045
資産計	100,378	293,423	193,045
(6)未払金	11,602	11,602	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	32	32	-
未払手数料	4,883	4,883	-
その他未払金	6,684	6,684	-
(7)未払費用	10,221	10,221	-
(8)未払法人税等	1,961	1,961	-
負債計	23,784	23,784	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 関係会社株式

取引所の価格によっております。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,294百万円、関係会社株式7,085百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、当事業年度において、非上場株式について90百万円減損処理を行っております。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	411	-	-	-
金銭の信託	56,824	-	-	-
未収委託者報酬	12,679	-	-	-
有価証券	17,100	-	-	-
合計	87,015	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	141,441	138,377
合計	3,064	141,441	138,377

4．その他有価証券(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,667	282	10,384
小計	10,667	282	10,384
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	11,800	11,800	-
小計	11,800	11,800	-
合計	22,467	12,082	10,384

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	-	-	-
投資信託	761	-	51
合計	761	-	51

（注）投資信託の「売却額」及び「売却損の合計額」は償還によるものであります。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．売買目的有価証券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	3,064	196,109	193,045

合計	3,064	196,109	193,045
----	-------	---------	---------

4．その他有価証券(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	10,298	282	10,015
小計	10,298	282	10,015
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	17,100	17,100	-
小計	17,100	17,100	-
合計	27,398	17,382	10,015

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	800	790	-
投資信託	-	-	-
合計	800	790	-

退職給付関係

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
1．採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2．確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	15,209 百万円
勤務費用	750
利息費用	228
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	494
その他	11
退職給付債務の期末残高	15,680
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	12,456 百万円
期待運用収益	311
数理計算上の差異の発生額	428
事業主からの拠出額	2,065
退職給付の支払額	475
年金資産の期末残高	14,786

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	13,485 百万円
年金資産	14,786
	1,301
非積立型制度の退職給付債務	2,194
未積立退職給付債務	893
未認識数理計算上の差異	1,733
未認識過去勤務費用	492
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347
前払年金費用	347
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	347

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	750 百万円
利息費用	228
期待運用収益	311
数理計算上の差異の費用処理額	284
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	12
確定給付制度に係る退職給付費用	899

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	30%
株式	18%
受益証券等	14%
生保一般勘定	19%
その他	19%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、170百万円でした。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	15,680 百万円
会計方針の変更による累積的影響額	127
会計方針の変更を反映した期首残高	15,808
勤務費用	746
利息費用	213
数理計算上の差異の発生額	1,128
退職給付の支払額	724
その他	46
退職給付債務の期末残高	17,218

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	14,786 百万円
期待運用収益	369
数理計算上の差異の発生額	975
事業主からの拠出額	558
退職給付の支払額	573
年金資産の期末残高	16,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	14,474 百万円
年金資産	16,117
	1,643
非積立型制度の退職給付債務	2,743
未積立退職給付債務	1,100
未認識数理計算上の差異	1,861
未認識過去勤務費用	451
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309
退職給付引当金	2,467
前払年金費用	2,776
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	309

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	746 百万円
利息費用	213
期待運用収益	369
数理計算上の差異の費用処理額	24
過去勤務費用の費用処理額	40
その他	24
確定給付制度に係る退職給付費用	550

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	31%
株式	13%
受益証券等	29%
生保一般勘定	21%
その他	6%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	1.1%
退職一時金制度の割引率	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、172百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (平成26年3月31日)	当事業年度末 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
関係会社株式評価減 1,947	関係会社株式評価減 1,784
賞与引当金 1,434	賞与引当金 1,504
退職給付引当金 -	退職給付引当金 789
所有株式税務簿価通算差異 776	所有株式税務簿価通算差異 690
外国税支払損失引当金 -	外国税支払損失引当金 567
投資有価証券評価減 502	投資有価証券評価減 475
未払事業税 425	未払事業税 387
ゴルフ会員権評価減 408	ゴルフ会員権評価減 296
減価償却超過額 206	減価償却超過額 186
関連会社株式譲渡益 -	関連会社株式譲渡益 169
時効後支払損引当金 181	時効後支払損引当金 166
子会社株式売却損 172	子会社株式売却損 153
未払社会保険料 100	未払社会保険料 92
その他 126	その他 214
繰延税金資産小計 6,284	繰延税金資産小計 7,479
評価性引当額 3,602	評価性引当額 1,500
繰延税金資産合計 2,681	繰延税金資産合計 5,979
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 3,757	その他有価証券評価差額金 3,243
前払年金費用 125	前払年金費用 888
繰延税金負債合計 3,882	繰延税金負債合計 4,132
繰延税金負債の純額 1,200	繰延税金資産の純額 1,847
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 38.0%	法定実効税率 36.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.0%
住民税等均等割 0.0%	住民税等均等割 0.0%
タックスヘイブン税制 1.4%	タックスヘイブン税制 1.2%
外国税額控除 0.3%	外国税額控除 0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.8%
評価性引当額 4.7%	評価性引当額 7.3%
その他 0.1%	その他 2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 22.9%

<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38%から36%に変更されております。</p> <p>この変更により、繰延税金負債の純額が111百万円増加し、法人税等調整額（貸方）は111百万円減少しております。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の36%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33%に、平成28年4月1日に開始する前事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の純額は73百万円減少し、法人税等調整額が479百万円、その他有価証券評価差額金が405百万円、それぞれ増加しております。</p>
---	--

セグメント情報等

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100.0%	資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の借入(*1)	8,000	短期借入金	-
							資金の返済	10,000		
							借入金利息の支払	5	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有) 直接 21.5%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*2)	5,073	未払費用	716

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	36,867	未払手数料	3,854

親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託 役員の兼任	投資信託の運用に係る 投資顧問料の支払 (*4)	1,959	未払費用	760
親会社の子会社	野村信託銀行株式会社	東京都千代田区	30,000 (百万円)	信託銀行業		資産の賃貸借及び購入等 役員の兼任	資金の返済	3,000	短期借入金	-
							借入金利息の支払	6	未払費用	-

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*3) 投資信託に係る事務代手手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*4) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は㈱野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)

㈱野村総合研究所

流動資産合計	191,892
固定資産合計	249,548
流動負債合計	84,950
固定負債合計	55,262
純資産合計	301,227
売上高	355,777
税引前当期純利益	47,854
当期純利益	28,759

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	(所有)直接21.4%	サービス・製品の購入	自社利用のソフトウェア開発の委託等(*1)	3,990	未払費用	547

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業		当社投資信託の募集の取扱及び売上の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	39,273	未払手数料	4,182
親会社の子会社	野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー株式会社	東京都中央区	400 (百万円)	投資顧問業		当社投資信託の運用委託	投資信託の運用に係る投資顧問料の支払(*3)	1,976	未払費用	815

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。

(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(*3) 投資信託の運用に係る投資顧問料については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス㈱(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

当事業年度において、重要な関連会社は(株)野村総合研究所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(百万円)	
(株)野村総合研究所	
流動資産合計	229,418
固定資産合計	273,220
流動負債合計	87,832
固定負債合計	65,965
純資産合計	348,841
売上高	358,952
税引前当期純利益	51,509
当期純利益	34,167

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,877円25銭	1株当たり純資産額	18,829円58銭
1株当たり当期純利益	2,382円87銭	1株当たり当期純利益	3,876円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	12,273百万円	損益計算書上の当期純利益	19,967百万円
普通株式に係る当期純利益	12,273百万円	普通株式に係る当期純利益	19,967百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

第2【その他の関係法人の概況】

1名称、資本金の額及び事業の内容

<更新後>

(1)受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託者：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 平成27年9月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
高木証券株式会社	11,069百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 北日本銀行 株式会社 千葉銀行	7,761百万円 145,069百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

* 平成27年9月末現在

(3)投資顧問会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
NOMURA ASSET MANAGEMENT U.K. LIMITED (ノムラ・アセット・マネジメント U.K.リミテッド)	4,744,391	英国の1986年金融サービス業法に基づき英国金融サービス庁に登録された当該法律の定める範囲内で行う投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。
NOMURA CORPORATE RESEARCH AND ASSET MANAGEMENT INC. (ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネージメント・インク)	42,000,000ドル	米国の1940年投資顧問法に基づき合衆国証券取引委員会(SEC)に登録され当該法律の定める範囲内で行なう投資顧問業およびそれに付随する一切の業務を営んでいます。

* 平成27年9月末現在

独立監査人の監査報告書

平成27年10月30日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩部 俊夫
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイブリッド・インカムオープンの平成27年3月17日から平成27年9月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイブリッド・インカムオープンの平成27年9月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成27年6月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部俊夫指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯原尚

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。